

平成 19 年度 事業報告

第 1 事業の概要

1 酪農をめぐる情勢

(1) わが国経済は、米国の景気減速を受け、輸出が鈍化していることに加え、投機的な資金流入による原油価格高騰の影響を懸念し、その先行きに対する警戒感が強い。穀物市場価格等の急騰も沈静化する気配がなく、生活必需品などの物価上昇とともに、雇用情勢も一転し、経済の動向は不透明な状況に陥っている。

(2) 農政面では、世界的な食料需給動向の変化、気候変動を背景として、今後の食料供給に対する不安感が広がっていることから、国は、将来にわたる食糧需給とわが国の低い食料自給率の課題をはじめ、諸問題への国民意識の共有化を図り、平成 20 年 5 月に決定された「21 世紀新農政 2008」を、関係府省が中心となって促進することとしている。

(3) WTO 農業交渉は、2 月に農業交渉議長によるモダリティ（保護削減の基準）改定案が提示されたことを受け、最終合意の形成に向けた交渉がなされている。上限関税の設定は盛り込まれていないが、重要品目数や低関税輸出枠の追加的な拡大など、依然としてわが国に厳しい内容となっている。

また、一方、日豪 EPA 交渉は、政府間の本格的な交渉が開始されており、乳製品を含む重要品目の関税撤廃が求められるなど、その進展の具合によってはわが国の酪農に与える影響は計り知れず、予断できない状況が続いている。

(4) 食品の安全・安心は、食品安全基本法の制定、食品衛生法の改正等により生産者の責務が明確にされることになった。

しかし、「食」を巡る不祥事が多発し、食品関連産業全体に対する「食」の安全性への要求は厳しくなっており、国産農産物への期待とともに、一層、生産者の安全・安心の取組を求める声が高まっている。

(5) 生乳生産は、引き続き減産型の計画生産に取り組んだが、都府県では流通飼料価格の高騰等を背景とする廃業の拡大並びに記録的な猛暑の影響等もあって、目標を下回ったものの、ほぼ計画生産が達成された。

生乳需要は、牛乳等向け需要が依然として前年を下回って推移したが、はっ酵乳等向け、生クリーム向け、チーズ向け需要が好調であった。

乳製品は、脱脂粉乳の期末在庫が大幅に減少し過剰在庫は一掃された。バターは、国際価格の上昇により国産へ需要がシフトしたことから消費が伸長し、カレントアクセス分の輸入バターが前倒しで放出されたが、期末在庫はほぼ適正在庫水準となった。

(6) 酪農経営は、牛乳等向け需要の低迷とそれに伴う需給緩和、流通飼料価格、燃料価格が高騰し、沈静化する気配がなく、酪農経営は、かつてない危機的な状況に追い込まれている。

高齢化の進行に生産コストの上昇が重なり、19年度は例年になく多数の廃業が発生し、飼料基盤が十分でない都府県の生乳生産に影響がでている。

(7) 急激な経営環境の悪化を受け、20年4月からの牛乳小売価格へ生乳価格転嫁を見据え、20年度の取引交渉を10月から開始した。価格転嫁には消費者の理解が不可欠なことから理解醸成のための緊急活動を全国で展開した。交渉過程で引き出された乳業者の回答は満足のいく水準ではなかったが、飲用牛乳向け乳価3円の値上げで暫定合意した。

2 事業の概要

以上のような厳しい局面のなか、中央酪農会議（以下「本会議」という）は、平成19年度、わが国酪農の安定的・持続的な発展と指定生乳生産者団体（以下「指定団体」という）等生産者組織の機能強化を図るため、

酪農産業基盤安定強化対策

生乳計画生産対策

生乳取引・価格安定対策

広域指定団体の機能強化対策

国産生乳需要定着化対策

生乳生産基盤強化対策

生乳の安全安心・乳質確保対策

の7つを重点に、会員団体の協力の下、以下の事業を実施した。

(1) 酪農産業基盤安定強化対策

酪農経営を巡っては、牛乳消費等の深刻な低迷、流通飼料価格と燃料価格の高騰等を背景に、その環境が急激に悪化していることから、酪農産業基盤の安定化を図るため、特に 19 年度においては、経営コストの深刻な増嵩について分析を行い、取引価格のあり方等について、検討を行った。

(2) 計画生産・需給調整対策

19 年度の計画生産は、社団法人日本酪農乳業協会（以下、「Jミルク」という。）の需給見通しにより引き続き緩和傾向で推移すると見られたことから、「脱脂粉乳 5 千トン削減」を図るため、18 年度に続き減産型の計画生産とした。

各指定団体別の設定は、全国総量で 7,082 千トンの販売基準数量を配分し、併せて生産基盤の弱体化を極力招来しないようにするため、販売基準数量とは別に特別対策数量 A 及び B を設定し配分を行った。

計画生産の運用にあたっては、前年同様に未達ペナルティを休止するとともに、目標数量の達成に努めた結果、全国で前年度実績比 98.7% となった。地域別には、中国では目標対比で前年並みとなった他、北陸、四国が目標対比 96% 台、その他の指定団体では 1% から 3% 程度の減少となっており、全ての指定団体で計画生産が達成された。

20 年度の計画生産にあたっては、牛乳等向け需要の減少にもかかわらず、乳製品向け及び液状乳製品向け需要の増加から需要量全体で増加が見込まれたこと並びに、生産基盤への配慮を踏まえ、目標数量を 19 年度当初の目標数量に対し、北海道 103%、都府県 100% に設定した。

また、販売基準数量（7,117 千トン）と、輸入調製品との置換えを実施する特別対策継続数量（脱脂粉乳対策 80 千トン、生乳置換え対策 7.8 千トン）、チーズ向け数量（518 千トン）の生産枠を設定し、これらの生産枠を配分しても計画生産目標数量に達しない指定団体には、調整乳数量 153.6 千トンを設定し配分することとした。

(3) 生乳取引及び価格安定対策

19 年度の各指定団体の乳価交渉は、流通飼料価格の上昇に歯止めがかからないなかで、経営環境の悪化から円単位の値上げが求められたが、交渉途中において早期に交渉を切り上げ、早々に 20 年度の交渉を行うことが有益との判断から概ね 10 月までには据置決着となった。

19 年度生乳取引交渉の経緯を踏まえ、各指定団体では、20 年 4 月からの牛乳市場価格への転嫁実現を目指し、20 年度生乳取引交渉を 10 月か

ら前倒しで開始することとなった。併せて、価格転嫁への消費者理解を得るため、10月以降、酪農理解促進生産者緊急活動を全国で積極的に展開し、酪農現場の状況が広く報道された。

各指定団体の要求は、飲用牛乳向けについて外的要因による生産コストの上昇分として、北海道が約9%、都府県が約8円/kg～11円/kgで決定された。

その後、都府県指定団体で積極的に乳価交渉が展開され、11月下旬までに一部大手乳業者からの回答を得たが、指定団体要求額と大きく隔たりのあったため、交渉が継続された。この結果、4月からの価格転嫁を見据え、中間的な合意として飲用牛乳向け乳価3円の値上げで決着した。

加工原料乳向け価格については、北海道において10月以降交渉がなされた結果、1月下旬までに5円/kgの値上げで決着した。その後、他の都府県指定団体においても年度末までに概ね同水準の内容で決着する方向となった。

なお、市場価格転嫁による牛乳消費減退の影響を緩和するため生乳計画生産円滑化支援事業が措置された。

(4) 広域指定団体の機能強化対策

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という）の補助や需給調整機能強化全国支援賦課金（生乳1kg当たり1銭の拠出）を活用し、広域生乳検査体制の整備を促進するとともに、流量計やオートサンプラーの設置に取り組むなど、集送乳の合理化、高度化を推進した。

また、18年度に開発した生乳供給情報システムを活用し指定団体業務への集約化を推進したほか、個人別乳代の算定についても同様に取り組を進めた。

また、指定団体による地域内の生乳生産者への情報提供、開示等を支援するため、指定団体機関誌の充実やHP運営への支援等を実施した。

(5) 国産生乳需要定着化対策

牛乳消費拡大対策として実施してきた「牛乳に相談だ。」キャンペーンについては、これまでのキャンペーン認知度を高め、キャンペーンを身近に感じてもらう段階から、実際の牛乳飲用を促進するための新たなプロモーションの実施などのステップアップを図って取り組を行った。

具体的には、これまで続けてきた中高生を対象とし牛乳への理解醸成に努めたほか、家庭での牛乳購買者である母親も対象に加えて牛乳飲用を強く訴求し、CMの放映エリアについても全国へ拡大、認知度のさらなる向上を図るべく駅貼りポスター、ラジオとのタイアップなどを実施

した。

また、生協等の流通や他の食品メーカーとのタイアップにより、売場周辺でのプロモーション活動を実施した。

消費者等を対象とした啓発、情報発信としては、第2回食育推進全国大会(福井県)にブース出展をしたほか、教育ソリューションフェア2007(東京秋葉原DUX)において実践事例の発表及びセミナー開催を行った。この他、農林水産省「消費者の部屋」で特別展示を行い、日本生活科・総合的学習教育学会へも出展、酪農に対する理解醸成を図った。

さらに、わが国酪農への理解促進や国産牛乳乳製品に対する幅広い支持を得ることを目的に、酪農生産現場と消費者会員を結ぶミルククラブ活動を推進したほか、「地域交流牧場全国連絡会」活動への積極的な支援、指定団体や農協等が実施する消費者交流活動事業に対し必要な補助を行った。

(6) 生乳生産基盤強化対策

機構の支援を得ながら、本会議を通じて補助された19年度の各種補助事業は、総額157億円となった。

具体的には、「酪農飼料基盤拡大推進事業」により環境と調和し飼料基盤に立脚した酪農経営を支援した(46億円)ほか、国産ナチュラルチーズの生産振興と液状乳製品の需要拡大、はっ酵乳及び乳酸菌飲料向け生乳取引の推進を支援する「生乳需要構造改革奨励事業」を実施(66億円)し生乳の用途拡大に資することが出来た。また、加工原料乳生産者経営安定対策により、指定団体は18年度加工数量2,026千トンに対して補てん金(交付総額約26億円)を交付した。

更に、BSE発生農家に対する互助システム事業を継続実施した。

なお、19年度は、機構の補助事業を活用し、指定団体・県連・農協等の関係者の協力を得て、全国の酪農経営を対象に第8回目となる悉皆調査を実施し、酪農経営の現状と課題、将来的な見通しについて詳細な把握分析を行った。

(7) 生乳の安全安心・乳質確保対策

19年度は、生乳の安全安心を巡り様々な課題が発生した。家畜伝染病における疑似患畜発生とその後の出荷生乳の取扱ルールが不明瞭であったことから製品回収が発生した他、ポジティブリスト制度についても、法律の趣旨を踏まえた原則的な取組の推進を厳しく求められることとなった。

こうしたなかで、生乳の安全・安心等の一層の確保を図るため、適宜、

担当者会議を開催し、指定団体に情報提供を行うとともに、引き続きＪミルクと連携しながら、ポジティブリスト制度への対応を進めた。

具体的には、生乳安全安心協議会を全国段階と地域段階で開催し、動物用医薬等の取扱を課題に、農薬等の適正管理と適正使用について支援を行った。また、生産者の取組へのサポート、動物用医薬品の適切な使用等について、社団法人日本獣医師会の協力を得ながら検討を進めた。

19年度は、乳質事業（生乳検査精度管理）をＪミルクに移管し、役割分担に応じて事業の推進を図ることとなった。生乳の検査手法の統一や生乳集荷担当者向けの検査技術の向上、検査体制の広域化を推進した。

また、19年度よりＪミルクにおいて、生乳検査精度管理の向上、検査施設に対する認証制度創設等の検討が行われたことから、指定団体の意見を踏まえつつ、これらへの支援を行い、併せて、指定団体に対しては、生乳検査情報や課題等の集約をもとに提言を行った。

第2 事業の実施状況

1 酪農産業基盤安定強化対策

(1) WTO 農業交渉に対する対応の実施

WTO 農業交渉については、19 年内のモダリティ確立を目指し、4 月にはファルコナー農業交渉議長より議長ペーパーが各国に配布された。しかし、6 月に開催された G4 閣僚会合（米国、EU、インド、ブラジル）では、農業補助金などの一層の削減を求める途上国と鉱工業品の市場開放の譲歩を求める先進国の対立が鮮明となり、決裂することとなった。この後、農業交渉議長及び NAMA（非農産品市場アクセス）交渉議長は 7 月にモダリティの議長テキストを提示し、9 月からは多国間による農業交渉が行われた。しかし、農産物の輸入国・輸出国及び発展途上国の 3 極構造の中、交渉は長期に渉ることとなり、11 月、ラミー事務局長は、モダリティの年内合意を断念することを発表した。

しかし、20 年のモダリティ確立に向け、20 年 2 月には、ファルコナー農業交渉議長からモダリティ案の改定版が提示されるなど、大枠合意に向け交渉が引き続き行われている状況にある。

現在、提示されている改訂版には、上限関税に関する記述が盛り込まれていないものの、重要品目数などで、日本の主張とは隔たりのある内容となっている。各国・各グループの複雑な対立構造は、依然未解消であるが、引き続き予断を許さない状況が続いている。

こうした状況下、本会議においては、適宜、情報を収集するとともに、牛乳・乳製品のセンシティブ性に充分配慮した交渉が展開されるよう、関係団体と連携し、政府・国会等に対して要請した。

(2) 日豪 EPA 交渉に対する対応の実施

日豪の EPA 交渉については、4 月にキャンベラにおいて初会合が行われ、今後の進め方などについて協議が行われた。また、8 月には第 2 回会合が開催され、センシティブ品目についての説明、11 月には第 3 回会合が開催され、物の貿易・サービス貿易・投資・知的財産・エネルギー等についての協議が行われた。19 年内 3 回の会合が開催され、両国間の事情説明・相互理解を中心とした協議が実施された。しかし、20 年 2 月からは農産物を含む具体的な関税削減水準の要求を行うリクエストオファー交渉となり、本格的な交渉が開始されることとなった。交渉については、重要品目の除外を求める日本と、FTA は日本酪農に危害を与えないとする豪州の主張には大きな隔たりがあり、長期化することが見込まれる。

本会議においては、適宜・情報収集を行うとともに、重要品目である乳製品が「例外」扱いとなるよう関係団体と連携し、政府・国会等に対して要請した。

2 生乳計画生産・需給調整対策

計画生産・需給調整対策の実施に当たっては、適宜、指定団体会長懇談会及び実務責任者会議を開催し、以下のとおり、緩和する生乳需給の対応の協議、安定的かつ合理的な広域生乳流通に資するための情報交換等を行った。

(1) 平成 19 年度計画生産対策の実施

18 年度末、Jミルクにより公表された 19 年度生乳需給は、牛乳消費が引き続き減退するなか、バター及び脱脂粉乳在庫量ともに適正水準を上回るなど、緩和傾向で推移することが見込まれた。このため、19 年度の計画生産・需給調整対策は、19 年度末の乳製品在庫量について「脱脂粉乳 5 千トン削減」を図るため、2 年連続減産計画生産を実施することを決定した。併せて、酪農生産基盤の弱体化を招来しないことに配慮するために、販売基準数量に加えて、選択的に実施できる特別対策数量を設定し、地域・個別経営の実情に応じた適切な生乳抑制を実施した。

平成 19 年度の販売基準数量の設定

Jミルクが予測した 19 年度の牛乳等向け生乳需要量 4,561 千トンと乳製品向け生乳需要量 2,818 千トン（チーズ除く）を加えた 7,379 千トンを国産生乳需要量とし、この数量にインサイダー率 96.7% を乗じた数量から脱脂粉乳在庫削減数量 57.5 千トンを除いた 7,082 千トンを販売基準数量として配分した。

また、期中においては、アウトサイダー・インサイダー異動（14.5 千トン）の修正を行い、最終的な販売基準数量は、7,096 千トンとなった。

特別対策数量の設定と対策の実施

酪農生産基盤の弱体化を極力招来しないことに配慮するため、販売基準数量とは別に、通常の国内生乳市場に悪影響を与えないよう、輸入調製品や飼料用等の新規需要向けに販売する特別措置を実施することを条件とする特別対策数量を設定し、配分した。

具体的には、バターベースのインサイダー生乳需要量と販売基準数量との差 242 千トンについては、脱脂粉乳の通常市場に影響をあたえないことを前提にした特別対策 A 数量として設定した。

また、バターベース需要量を超える数量については、当該見合いの脱脂粉乳及びバター・生クリーム等乳脂肪分、または生乳や農家還元用の全脂粉乳について特別措置を実施することを条件に特別対策 B 数量として設定し、指定団体からの申請数量 66 千トンを配分した。

特別対策 A 数量は、全量実施することを条件に配分しており、配分した全て

の指定団体において配分数量を実施した。

また、特別対策B数量については、配分数量または実績数量のいずれか少ない数量を配分数量とすることとなっており、実績のなかった指定団体もあったため、最終配分数量は、58千トンとなった。

なお、北海道においては、特別対策A数量については、配分数量を3千トン、特別対策B数量は0.03千トン上回る実績となった。

平成19年度の生乳需給

19年度の生乳生産は、年度当初は前年実績を下回って推移したが、8月以降、北海道は前年実績を上回って推移したことにより、全国では12月以降前年並みの推移となった。一方、生乳需要量は、はっ酵乳等向け、生クリーム向け、チーズ向けの需要が好調に推移したものの、牛乳等向け需要は引続き減少しており、生乳需要量総量ではJミルクの予測数量を下回ることとなった。

19年度計画生産実績は、ほとんどの指定団体において、供給目標数量を下回り、7,315千トン（18年度計画生産実績比98.7%、19年度供給目標数量比98.9%）となった。中国は供給目標数量を上回ったが、アローワンスの範囲内となっており、すべての指定団体で計画生産は達成された。

また、5千トン削減の目標を設定していた脱脂粉乳の19年度末在庫水準は、目標数量を上回る減産を行ったこともあり、前年度末から25.5千トン下回る42.8千トンとなった。バター在庫量は、減産に加えてバター需要量が好調に推移したこともあり、カレントアクセスで12.2千トン放出されたものの、19年度末から3.7千トン下回る19.2千トンとなり、ほぼ適正在庫となった。

(2) 平成20年度生乳計画生産・需給調整対策の決定

平成20年度の基本的な考え方

20年度は、海外乳製品市場における需給逼迫・価格高騰を背景とした国産乳製品需要の増加、チーズ向け生乳処理能力の大幅向上等により、減産型計画生産を実施する要因の一つとなっていた乳製品の過剰在庫が解消されることが見込まれた。また、乳製品向け及び液状乳製品向け需要が堅調に推移し、牛乳等向け需要は引き続き減少傾向で推移するものの、全体として国産生乳の需要量は増加することが見込まれた。

一方では、流通飼料等の生産資材価格の高騰、2年連続の減産型計画生産の実施による生産現場の疲弊感により生乳生産は伸び悩むことが危惧され、生乳需給は、乳製品向け生乳を中心に逼迫傾向で推移することが見込まれた。

こうした生乳需給をめぐる動向を踏まえ、中長期的な生乳生産基盤の確保を図りつつ、需要に見合った生乳生産を計画的に推進する観点から、20年度には増産型の計画生産を実施することとした。

平成 20 年度計画生産目標数量の決定

Jミルクが予測した 20 年度生乳需要量を踏まえ、20 年度の牛乳等向け国産生乳需要見込み量（4,335 千トン）に、脱脂粉乳在庫を積み増さない水準の乳製品向け国産生乳需要見込み量（3,734 千トン、チーズ向けを含む）を加えた数量（8,068 千トン）を、国産生乳需要量として算出した。

20 年度生産枠は、19 年度までの供給目標数量に 19 年度指定団体別チーズ向け、全乳哺育向け生乳販売計画数量を加算した計画生産目標数量を指定団体別に設定することとした。計画生産目標数量は、19 年度当初の相当数量に対して、北海道は 103%、都府県は 100%に設定した。

計画生産目標数量の内数として、Jミルクの生乳需要見通し（脱脂粉乳在庫積み増し回避ベースの数量にインサイダー率 96.9%を乗じた数量）を基に算出した販売基準数量（7,117 千トン）と、19 年度に引続き輸入調製品との置換えを実施する特別対策継続数量（脱脂粉乳対策 80 千トン、生乳置換え対策 7.8 千トン）、チーズ向け数量（518 千トン）の生産枠を設定した。これらの生産枠を配分しても計画生産目標数量に達しない指定団体に対しては、調整乳数量 153.6 千トンを設定し配分した。

バターベースのインサイダー需要量と脱脂粉乳ベースのインサイダー需要量の差の 158 千トンの特別枠（脱脂粉乳対策）のうち、特別対策継続数量 80 千トン配分しているが、残りの 78 千トンは、保留枠となっている。

（ 3 ） 広域生乳需給調整円滑化事業

機構の補助による「広域生乳需給調整円滑化事業」で Jミルクへ事業を委託し、短期的・中期的・長期的な需給予測を行った。また、需給情報についての情報交換会議、需給予測にかかるブロック会議等を、Jミルクの場で必要に応じて開催し、生乳需給に関する情報交換や、需給見通しの協議・検討を行った。さらに、生乳流通圏の異なる東日本と西日本の指定団体を対象とした会議を、それぞれに適宜開催し、指定団体間の円滑な生乳流通に資した。

さらには、生乳生産の実態把握のため、必要に応じて指定団体の担当者に対し、域内の生乳需給状況に関する聞き取り調査及び担当者会議を行い、計画生産の的確な推進を図った。

（ 4 ） 広域生乳需給調整事業の実施

引き続き、機構の補助を受けて広域生乳需給調整事業（加工とも補償事業）を実施することとしたが、対象となる生乳は発生しなかった。

3 生乳取引・価格安定対策

(1) 平成 19 年度生乳取引交渉

19 年度生乳取引交渉にあたっては、指定団体が配乳権を完全集約し主体的な交渉体制を確立すること、飲用牛乳向け生乳価格は、輸入飼料価格の動向等をめぐる環境を踏まえた場合、現行価格以上を目指す環境にあること、加工原料乳向けについては、Jミルクが公表するデータに基づく支払い可能乳代の試算結果等を踏まえながら交渉すること、はっ酵乳等向け、液状乳製品向け用途も含め、全用途について弾力的な取引の工夫を行い、取引数量及びプール乳価の安定を図ること、学乳向け価格については、学校給食が休止する期間の経済的リスク負担について合理的だと考えられる水準を踏まえつつ交渉を行うこと等の取引を巡る環境や課題を確認し、各指定団体がそれぞれに交渉を行うこととなった。

19 年 2 月以降、多くの指定団体においては、要求水準を『現行価格以上』とした交渉が開始されたが、輸入飼料価格の高騰は、当初予測を上回る水準及び速度で上昇し、急激に酪農経営を圧迫することとなった。このため、一部の指定団体においては、要求水準を『値上げ』に転換することとなったが、途中段階での方針転換であったこともあり、厳しい交渉を強いられることとなった。

19 年 3 月、農林水産省からは、19 年度補給金単価決定時に『飼料価格上昇の一部を生産物価格に転嫁する』方向を示唆された。しかし、乳業者は、厳しい酪農経営の実態に対して一定の理解を示すものの、170 円以下の低価格帯の牛乳が市場の 5 割以上を占める状況のなか、小売価格への転嫁は実態的には困難だとの姿勢を崩さず、7 月から 8 月には、『据え置き』決着する地域が出てきた。一方で、飼料価格高騰による酪農経営への打撃は大きく、生乳生産者からは円単位となる大幅な値上げを望む声が多く上がっており、交渉を継続する指定団体もあった。

しかし、円単位の生乳価格の引き上げを実現するためには、乳業者内での財源では不足し、牛乳の小売価格へ転嫁することが必要不可欠であり、また、小売価格へ転嫁するためには、乳業者と量販店等の間での価格改定交渉にも一定の期間を要することが見込まれた。このため、各指定団体においては、19 年度生乳取引交渉を無策のまま継続するより、早期に 20 年度交渉に入ることが肝要だと判断し、そのことを前提に 19 年度生乳取引交渉については、概ね 10 月までに『据え置き』で決着する方向となった。

(2) 平成 20 年度乳価交渉

本会議においては、19 年度生乳取引交渉の経緯を踏まえ、9 月開催の理事会において、厳しい酪農経営の実態に対する消費者の理解醸成を図り、価格転嫁の条件整備を行うため、酪農理解促進生産者緊急活動を実施することを決定し、10 月以降緊急活動を展開した。

また、各指定団体においては、翌年4月からの牛乳小売価格への転嫁を実現するのに要する期間を踏まえ、20年度生乳取引交渉を10月から開始することとなった。要求水準については、飲用牛乳向けについては、外的要因による生産コストの上昇分とするとの認識から、北海道については、約9%の値上げ、都府県指定団体については、約8円/kg～11円/kgの水準となった。

20年度生乳取引交渉は、緊急活動を背景に、飲用牛乳向け用途については、主産地である都府県指定団体において積極的な交渉が展開された。この結果、11月下旬までに一部大手乳業者から有額回答を引き出すに至ったが、回答額は、指定団体要求額と大きく隔たりのある内容となっていた。このため、各指定団体においては、要求水準を引き下げた再交渉が実施された。しかし、価格改定による消費への影響を懸念する乳業者からは、回答額以上の有額回答を引き出すには至らず、また、4月からの価格転嫁を実現するためには、12月初旬までに、原料乳価格を決着する必要がある。こうしたことから、各指定団体においては、4月以降の酪農経営、生乳需給の動向を踏まえ、場合によっては、20年度の再交渉もありえることを前提に、20年度飲用牛乳向け乳価として3円値上げの水準で取引先乳業者と決着された。

また、加工原料乳向けについては、主産地における北海道において、酪農経営の実態及び国際市況の高騰等によりひっ迫傾向にある乳製品需給を背景に、交渉が10月以降展開された。その結果、1月下旬までに加工原料乳価については、5円/kgの値上げで決着し、その後、他の都府県指定団体においても年度末までに概ね同水準の内容で決着する方向にある。

20年度生乳取引価格については、円単位での引き上げ決着となったものの、生乳生産の現場からは、酪農経営の実態、飼料価格の高騰が続いている状況等を踏まえ、飲用向け乳価の追加的な引き上げを望む声が強くなってきている状況にある。

(3) 平成20年度補給金単価及び酪農対策の確立

20年度補給金単価及び酪農関連対策については、20年2月、例年より約1ヶ月前倒しで決定された。本会議においては、他団体と連携し、政府・国会等への要請活動を展開した。この結果、補給金単価の算定にあたって、21年3月までの配合飼料価格の農家実質負担を反映されることとなり、補給金単価は1円/kg引き上げとなる11.55円/kgとなった。また限度数量については、195万トン(前年差3万トン)と決定されたものの、バター・脱脂粉乳の国際相場の上昇に伴い加工原料乳の需給がひっ迫した場合、限度数量の外数として最大12万トンの加工原料乳に対して補給金単価と同額の補助金が支払われることとなった。

さらに生乳需要構造改革事業についても拡充されることとなり、また配合飼料価格の上昇が都府県酪農経営を直撃している状況に鑑み、酪農経営強化計画に基

づいた取組を実施する都府県酪農家に対し経産牛1頭当り16,500円を交付する都府県酪農緊急経営強化対策事業(予算額9,184百万円)乳価の値上げにより飲用牛乳向けが低迷した場合のセイフティネット対策としての生乳計画生産円滑化支援事業(予算額1,225百万円)脱脂乳の需要開発への支援事業として広域指定団体新規需要開発支援事業(予算額412百万円)が新規に創設されることとなった。

また、自由民主党においては、配合飼料に係る農家負担が、今後長期的に増大することが予想されることから、畜産・酪農家が希望を持つことができる追加対策を実施する必要があるとし、20年度補給金単価の決定と併せて配合飼料高騰対策プロジェクトチームを設置し、配合飼料価格安定制度及び経営安定対策に係る追加対策、生産コストの適正な価格転嫁対策、飼料米等自給飼料基盤の抜本的強化対策について5月末を目途に集中的に検討を行い、法制度、予算等に反映させていくことが決定された。

(4) 加工原料乳生産者経営安定対策事業の推進

加工原料乳生産者経営安定対策事業については、加工原料乳認定数量2,026千t(19年度内離農者認定数量を除く)に対して総額26億円の補助を行うとともに、指定団体に対して必要な支援・指導等を行った。

また、18年度には、17年度に引き続き、加工原料乳価格(平均取引価格:58.91円/kg)が補てん基準価格(60.54円/kg)を下回ったため、指定団体は19年度事業として、18年度加工数量に対して、1.30円/kgの補てん金を交付した。

4 広域指定団体の機能強化対策

(1) 検討等の実施

指定団体での集送乳合理化推進計画の実行、進捗状況を確認するための調査を実施したほか、指定団体での集送乳体制の整備状況や、指定団体業務概況等を把握するため、指定団体及び指定団体県会員への調査を実施した。

(2) 指定団体における需給調整機能強化の支援

集送乳の合理化を効果的に推進するため、広域生乳流通体制確立事業を実施し、指定団体が、統一的な生乳量の測定及び生乳検査に係るサンプル採取等を確立するために導入した乳量計及びオートサンプラー等への補助(四国、九州)を行った。

生乳生産者組織の機能強化

本会議及び指定団体・全国団体間の人事交流を実施するとともに、生乳生産者組織の総合的な実務能力の向上に資するため、必要に応じ情報提供を行った。

指定団体における情報提供事業支援

地域内生乳生産者に対し、指定団体の事業や活動、生乳取引を巡る市場環境等の情報の周知徹底、中期目標実践への理解促進、消費者・国民等からの酪農生産や生乳流通に対する理解促進を図るため、需給調整機能強化全国支援賦課金を活用し、指定団体の機関紙の充実及び迅速な情報開示のためのHPの運営等を支援した。

5 国産生乳需要定着化促進対策

(1) 牛乳消費安定・飲用需給構造改善事業の継続実施

「牛乳に相談だ。」キャンペーンは、これまでの取り組みで獲得した高い認知度及び好感度を踏まえ、キャンペーンの認知・関心から飲用行动にステージを移行させることを念頭に、中高生にとって「牛乳がより身近な存在」になるための基本構造は維持しつつ、「牛乳を飲むこと」への気づきを促進するための母親へのコミュニケーション手法（新ロゴ・コピー「『牛乳に相談だ。』と思ったら冷蔵庫にないから買いに行こう。」）を開発・展開するとともに、チャンネルの選択・開発などキャンペーンの拡充強化を図った。

具体的には、主要都市中心から全国へ放映エリアを広げたテレビ広告（30秒、15秒スポット、全国24局、ショッピング篇・チョコク篇を7～8月、KISS篇を1～2月放映）、新しいコピーの開発と駅貼りポスター（全国約220駅で7月中旬～8月末、全国206駅で1月中旬～2月末）、窓上広告（関東、関西、中京の24路線で7月中旬～8月末、関東、関西の11路線で1月中旬～2月末）の掲出、WEBサイトの展開（gyunyu.com、牛乳甲子園）、他キャンペーンなどとの連携（原宿竹下通りキャンペーン、Teens Rock Festival、ダンスアタック、お台場冒険王）、慶應義塾大学等での「牛乳に相談だ。」オリジナル牛乳の販売、生協（コープネット、サンネット）との共同販促、森永製菓「牛乳で飲むココア」との店頭販促タイアップ、「相談おみくじストラップ」バンダイとのタイアップ、イベント・地域学校などでのキャンペーンツール、牛乳のサンプリングなどチャンネルメンバーによる活動展開、京都、新潟のモデル地区におけるキャンペーンの重点的取り組みなどを行った。こうした活動のなかであって、消費者パネルデータによる推計では、ターゲットである中高生の牛乳飲用量は、他世代が引き続き前年を5%程度下回っているのに対して、前年比105～110%の増加を示した。

(2) 酪農理解醸成消費者対策事業の推進

酪農啓発情報発信事業

福井県越前市で開催された第2回食育推進全国大会に、「五感で学ぶ牧場の食育」をテーマにしてブース出展を行った。出展内容は、牛の体内の構造が分か

る等身大模型の展示や、牧場にある様々な物をアクリルボックスに入れ、臭いや手触りで考えるコーナーの設置などで、来場者に酪農についての理解醸成や牧場にある多様な学びの要素を感じてもらうことをねらいに展開した。(6月9～10日、来場者約1万7千人)

また、東京秋葉原UDXで開催された教育ソリューションフェア2007にて、立松和平氏による特別講演と酪農家・現役小学校教諭による実践事例発表を組み合わせたセミナーを開催した。(7月27～28日、参加者約1千人)

その他、農林水産省内に設置されている「消費者の部屋」特別展示への出展や(6月20日)、日本生活科・総合的学習教育学会への出展(6月23日)、ホームページを活用した情報発信などの活動を行った。

また、輸入飼料価格の高騰による生乳生産コストの大幅な増高等の国内酪農の生産環境の変化及び国際的な乳製品需給のひっ迫・価格高騰などの牛乳乳製品市場の構造変化を踏まえ、中長期的な生乳生産の安定及び牛乳乳製品の国内自給の確保に向けた取り組みの必要性などについて幅広い国民の理解を促進するため、指定団体等が一体となり、街頭活動の実施(全国で約300カ所、酪農家など参加者はのべ3,500名)やリーフレット等の配布(全国で約200万枚)、記者懇談会の開催、新聞広告の掲載等、酪農理解促進生産者緊急活動を全国的に実施した。これらの結果、主要TVや全国紙、地方紙等により広く酪農現場の深刻な状況が報道された。

その他、牛乳乳製品利用食文化の育成を図るため地元食材と乳製品の共演というコンセプトのもと料理教室やレシピ集の作成、シンポジウムの開催等の活動も実施した。

一方、酪農家が自家製造に取り組む事例や希望が増えてきていることにもかかわらず、必要な知識や技術を取得できる機会が少ないことから、昨年に引き続き酪農生産者を対象として、乳製品製造技術基礎研修会を北海道と九州で開催した。(北海道3月11日～13日、20名、九州3月3日～5日、20名)

酪農教育ファーム活動事業

普及のための活動では、活動紹介パンフレット(制作部数3万部)機関誌「感動通信」(VOL10～13、制作部数各5千部)の制作・発行を行った。また、新たに認証を希望する牧場に対する現地審査や認証研修会を全国3ヶ所で開催した。(愛知・岩手・東京、参加牧場数32牧場)

支援のための活動では、酪農家向け支援素材として「紙芝居」(3タイトル、制作部数各500部)、「牛の部位パネル(胃・子宮)」を、教育関係者向け素材として「生活科学習キット(牧場に行ける学校編)」(1,000キット)、「実践事例集」(5,000部)を制作し、認証牧場および教育関係者等に配布した。

また、認証牧場の資質向上のための研修会を全国2ヶ所で開催した(宮城・

東京、参加者数 85 名)。さらに、全国にモデル牧場を指定し、モデル牧場向け研修会の開催(香川県にて 11 月 6~7 日開催、参加者数 15 名)やモデル牧場向け支援素材として「Make Farm キット」を作成し、「牛の部位パネル(胃・子宮)」とともにモデル牧場へ配布した。

円滑に進めるための活動では、酪農教育ファーム推進委員会(2 回)、教材開発等専門委員会(7 回)、認証審査委員会(2 回)、認証制度検討会(3 回)を開催するとともに、認証牧場での受入状況を把握するため「受入実態調査」を上期・下期の 2 回実施した。なお、19 年度認証牧場への訪問者数は約 68 万 7 千人(暫定値)となっている。

なお、19 年度末時点の酪農教育ファーム認証牧場数は 217 牧場となっている。

地域密着型交流活動事業

酪農教育ファームの地域における活動では、全国 8 ヶ所に設けられた酪農教育ファーム地域推進委員会を開催し、全国活動と連携した地域における年間活動計画を策定・実施した。

具体的には、地域の認証牧場や地域交流牧場全国連絡会と連携しての小学校への出前事業や NHK 主催の「ふるさとの食にっぽんの食」などイベント展示などの実施、教育関係者とのネットワーク作りを推進するため教育関係者を対象にした研修会並びに認証牧場での酪農体験学習などを行った。

また、地域密着型交流活動(指定団体、県連、農協等が実施する地域密着型消費者交流活動)では、消費者との交流活動を通じて地域酪農の理解促進や酪農支援の醸成を図るとともに、国産生乳の消費拡大をねらいに指定団体、県連、農協等が行なう地域密着型交流イベント等への出展を支援した。なお同事業には全国 51 の事業団体(指定団体、県連、農協等)が参加した。

地域交流牧場全国連絡会支援事業

牧場での消費者交流活動を実施している地域交流牧場全国連絡会(以下、連絡会という)が行っている以下の活動を支援した。

連絡会内に酪農教育ファーム特別専門委員会を設置し、酪農教育ファーム認証制度の見直しに際し、実態を踏まえた意見の反映に努めた。また、酪農教育ファーム認証牧場の増加を目指し、指定団体等と連携して推進活動を実施し、新たに 32 牧場の認証が行われた。さらに、指定団体等と連携して、学校への出前授業やイベント等への出展への協力などを行った。

なお、指定団体等へブロック事務局業務を一部移管することにより、指定団体等と連携したブロック活動のより一層の活発化を図った。

また、酪農や牛乳製品のプロモーション活動及び消費者・農業関係者に対する連絡会活動への理解促進のため、オープンファームデー(全国統一行動日:8 月 8 日

実施、110 牧場参加)の実施や、連絡会会員同士の啓発交流及び非会員への働きかけを図るための全国研修会(11月15日～16日名古屋で開催、会員・非会員・指定団体・行政等を含めて120名参加)の開催、連絡会理事と指定団体担当者を対象としたリーダー研修会(10月17日～18日東京で開催、22名参加)の開催、新入会員、既存会員との交流を図る新人研修会(3月21日～22日東京で開催、16名参加)の開催、機関誌(DFニュース)の発行等を行った。

20年3月末の会員は261牧場(19年度21牧場の増加)となっている。

ミルククラブ事業

酪農生産現場と消費者を結び、日本酪農への理解促進や国産牛乳・乳製品に対する知識等の啓発や酪農支援の促進を図り、オピニオンリーダーの育成を目指す「ミルククラブ」事業を実施した。

具体的には、酪農啓発情報誌「ミルククラブ」(生産者向け酪農情報誌「中酪ヴォイス」を追補)を年6回(1回6万部、年間36万部)発行し、会員及び関係者に配付した。

また、会員等が実際に牧場を訪問し、酪農体験や手作り乳製品体験等を行う酪農体験交流イベント(年間8回開催、参加者総数213名)を開催して、生産者と消費者の距離を近づける活動を行い、酪農理解醸成を図った。

(3) 関連対策の実施

指定団体特別強化事業については、円滑な推進を図るため、地域の特性を生かし各地域で指定団体等が実施する活動に対して、総額6千万円の支援をおこなった。

6 生乳生産基盤強化対策

(1) BSE対策等酪農互助システムによる支援

BSE発生時の速やかな対応が図れるよう互助基金を準備し、かつBSE発生農家経営再建支援事業を活用し、18年度及び19年度に疑似患畜が発生した生乳生産者(対象農家12戸(対象頭数16頭))に対する経営再建支援金の交付等、指定団体及び農協等との連携の下、適宜、必要な対応を講じた。

(2) 酪農生産の実態等に係る調査の実施

飲用牛乳消費の低迷や飼料価格高騰の影響等による生産費増嵩などにより、今後の生乳生産動向は不透明な状況にある。また、今後、国内牛乳乳製品市場は、WTO農業交渉等の進展により、益々国際化が進行することが想定される。

こうした状況を踏まえ、19年度酪農全国基礎調査については、生乳流通の合理

化及び国際化の進展等に対応し得る酪農生産構造を実現するための検討を行うために必要な情報を収集するため、酪農経営の生産状況や経営動向など酪農家の生の声を的確に把握するための悉皆調査を、広域生乳流通体制確立事業の一貫として実施した。

(3) 酪農飼料基盤拡大の推進

酪農飼料基盤拡大推進事業は、18年度に引き続き規模拡大が進展している酪農において、個々の経営体が畜産環境問題に適切に対応し得る飼料基盤を有し、さらに環境保全、飼料自給率の向上に資する取り組みを行なうことにより、自然循環機能の維持増進を図る持続性の高い環境調和型の酪農生産構造を確立することが必要となっているため、飼料基盤に立脚した環境調和型の酪農経営を実施している生産者を支援するため、機構の補助に基づき下記の事業を実施した。

酪農飼料基盤拡大強化奨励対策

飼料基盤に立脚した環境調和型の酪農経営を確立するため、一定規模以上の飼料作物作付面積を有する酪農経営者であって、環境保全・飼料自給率の向上に資する取り組みを実践する酪農経営者に対し、飼料作物作付面積に応じて奨励金を交付する事業。この事業の奨励金額は全国で45億7千万円となり、この内訳は北海道が44億円9千万円、都府県等が1億6千万円となった。

酪農飼料基盤拡大強化推進

飼料基盤に立脚した環境調和型の酪農経営の確立を推進するため、推進会議の開催、事業実施のための助言及び指導、その他事業の推進に必要なこと等に要する経費に対する補助。この事業の実施内容は、飼料作物作付確認費及び事例集の作成等の強化推進費として5千万円を実施した。

7 生乳の安全安心・乳質確保対策

(1) 生乳の安全・安心確保対策

消費者の食の安全・安心に対するニーズの高まりや関連する各種法令（ポジティブリスト制度等）に対応するための「生乳の安全・安心の確保のための取組み」を、次の内容を中心に実施した。このことにより、酪農家による衛生的な生乳生産、農薬等の適正使用、生産履歴の記帳・記録・保管等を推進した。

「生乳の安全・安心確保のための全国協議会」の開催等による、関係業界が一体となった取組みの推進。

「生乳の安全・安心の確保のための地域協議会」を中心とした、地域段階での取組みの支援。

「生乳生産管理チェックシート」の作成と酪農家に対する配布、記帳率向上のための各種対策の実施。

獣医師をメンバーとしたワーキングチームの開催による、酪農家への獣医師診療情報の提供のためのシート作成のための検討。

農薬等使用実態調査の実施による、酪農家段階で使用実績のある農薬等の確認、出現頻度の高い物質の特定。

Jミルクの実施による「管理対象物質の定期的検査」への協力と発生した問題への原因究明等の対応、生産者拠出基金からの生乳出荷自粛等による損失の補てん。

獣医師問題や、管理対象物質の定期的検査での課題を受けた、会報誌等による注意喚起。

(2) 精度管理向上のための取組み（Jミルク・乳技協）に対する支援

19年度より開始された、生乳検査精度管理向上、検査施設に対する認証制度の創設等に対する支援を行った。併せて、指定団体で行う配分検査等生産者サイドの生乳検査の情報、抱える課題等を集約し、必要な提言を行った。

8 生乳需要構造改革事業の実施

(1) 需要構造改革のための対策の実施

我が国酪農の健全な発展を図るため、輸入品との競争力を有するチーズや輸入品との競合のおそれが少なく国産品としての差別化も期待できる液状乳製品（クリーム、脱脂濃縮乳、および濃縮乳）及び発酵乳等（発酵乳、乳酸菌飲料）向け生乳の供給量拡大のため、機構の補助を受けて造成した基金により生乳需要構造拡大奨励事業を実施し、基準数量に対して約64万トン増加させ、66億円弱の奨励金を交付した。

(2) 国産ナチュラルチーズ推進対策の実施

国産ナチュラルチーズの国内生産の推進及び消費の拡大を図るために機構の補助を受けて造成した基金により、次の事業を実施した。

国産ナチュラルチーズ製品開発及びチーズホエイ利用調査等

国産ナチュラルチーズの品質向上のため全国6開発団体のナチュラルチーズ製品開発及びチーズホエイ利用調査等に補助を行った。

第6回ALL JAPANナチュラルチーズコンテストを開催（出品50者、119アイテム）し、製造者の製造技術向上と国産ナチュラルチーズに対する流通販売や栄養士等の関係者への理解促進を図るとともに、食文化事業との連携でシンポジウムを開催し、国産チーズの日本型食文化への定着・消費拡大を図った。

国産ナチュラルチーズ情報交換会議

各指定団体、乳業製造者が集まり、今後の国産ナチュラルチーズの製造、販売、消費の裾野を広げていくための検討会を開催した。

委託事業

委託事業としてナチュラルチーズ嗜好実態調査を行い、国産ナチュラルチーズの拡大に向けた提言報告書を作成配布した。また、国産ナチュラルチーズ製造技術情報を取りまとめて電子媒体で提供するとともに、国産ナチュラルチーズ製造専門技術研修と初級研修をともに3回実施した。

また、国産ナチュラルチーズ展示会を各都道府県牛乳普及協会に委託して全国4か所で開催した。

9. Jミルクへの的確な意見反映と拠出金集金の協力

Jミルクの普及、学乳、取引及び需給の各般に亘る協議において、生産者団体の意向が確実に反映されるよう努めた。

また、Jミルク拠出金について、引き続き円滑な拠出金の集金に努め、生産者及び乳業者（インサイダー分）の19年度Jミルク向け拠出金は、それぞれ同額の510,227千円（18年度：514,789千円）となった。

10 組織運営の効率化並びに調査・情報の収集・提供

本会議及び指定団体との連携を強化するため、指定団体会長懇談会、指定団体・全国連実務責任者会議及び指定団体担当者会議を必要に応じて適宜開催した。

また、次の調査、情報の収集・提供を行った。

(1) H P による情報提供

会員専用サイト「酪農家情報ネットワーク」(会員数 2,500 名)を通じて、酪農家間の情報交換に取り組んだ。

酪農現場に係る情報交換や消費者の酪農への理解醸成を図るため、H P を通じて、生産者及び消費者に対して、適宜情報提供を行なった。また、本会議での理事会等での決定事項及びプレスリリース資料等についてH P に掲載した。

(2) 中酪情報による情報提供

酪農をめぐる内外の情勢及び本会議の事業内容等を報告する「中酪情報」を隔月(奇数月の月末)に発行し、会員・農協等関連団体の業務運営の参考に供した。併せて、本会議H P へ掲載し、迅速な情報提供に努めた。

(3) 海外専門調査の開催

第 2 回の海外専門調査は、北米を対象地域として 10 月 31 日から 12 日間にわたって実施した。調査した地域はカナダ・オンタリオ州で、カナダの基本的な酪農制度である生乳供給管理制度を始め、クォータ管理、生乳検査についての研修や、農場、乳業工場の視察等を行い、カナダ酪農の現状について報告書を作成した。

平成19年度(第46年度)貸借対照表総括表

平成20年3月31日現在

科 目	会 計 単 位 一般会計 (1)	特別会計		
		1 . 国産生乳 需要定着化 促進事業	2 . 生乳需要 構造改革事業	3 . 広域生乳 需給調整支援 対策等
. 資 産 の 部				
1. 流動資産				
1) 現金預金				
現 金	70,210	0	0	0
預 金	228,768,534	122,162,964	6,650,564,873	2,177,648,595
現金預金合計	228,838,744	122,162,964	6,650,564,873	2,177,648,595
2) その他流動資産				
有価証券	0	107,278,132	0	90,799,941
未 収 金	256,611,576	290,647,696	0	3,476,344
立 替 金	17,203,749	0	0	0
仮 払 金	7,000	0	0	0
その他流動資産	273,822,325	397,925,828	0	94,276,285
流動資産合計	502,661,069	520,088,792	6,650,564,873	2,271,924,880
2. 固定資産				
1) その他の固定資産				
投資有価証券	66,310,606	0	0	0
住宅貸付金	18,100,000	0	0	0
保 証 金	2,700,000	0	0	0
その他の固定資産合計	87,110,606	0	0	0
固定資産合計	87,110,606	0	0	0
資産合計	589,771,675	520,088,792	6,650,564,873	2,271,924,880
. 負 債 の 部				
1. 流動負債				
未 払 金	232,761,736	281,797,211	4,583,878,201	88,184,875
預 り 金	961,640	0	0	0
仮 受 金	0	0	0	0
基 金	101,597,970	114,040,865	2,066,686,672	2,070,142,687
流動負債合計	335,321,346	395,838,076	6,650,564,873	2,158,327,562
2. 固定負債				
役員退任慰労引当金	1,962,875	0	0	0
退職給付引当金	52,850,500	0	0	0
固定負債合計	54,813,375	0	0	0
負債合計	390,134,721	395,838,076	6,650,564,873	2,158,327,562
. 正 味 財 産 の 部				
1. 指定正味財産				
基 金	194,666,130	111,535,998	0	113,597,318
基金	194,666,130	111,535,998	0	113,597,318
2. 一般正味財産				
正味財産合計	4,970,824	12,714,718	0	0
正味財産合計	199,636,954	124,250,716	0	113,597,318
負債及び正味財産合計	589,771,675	520,088,792	6,650,564,873	2,271,924,880

(単位：円)

補助金に係る特別会計					合 計 (1) + (2)
4. 広域生乳流通 体制合理化 支援事業	5. 広域生乳流通 体制確立事業	6. 加工原料乳 生産者経営 安定対策事業	7. 酪農飼料 基盤拡大 推進事業	小 計 (2)	
0	0	0	0	0	70,210
525,728	180,346,744	2,391,224,570	0	11,522,473,474	11,751,242,008
525,728	180,346,744	2,391,224,570	0	11,522,473,474	11,751,312,218
0	0	0	0	198,078,073	198,078,073
14,956,078	0	42,761,883	564,513,881	916,355,882	1,172,967,458
0	0	0	0	0	17,203,749
0	0	0	0	0	7,000
14,956,078	0	42,761,883	564,513,881	1,114,433,955	1,388,256,280
15,481,806	180,346,744	2,433,986,453	564,513,881	12,636,907,429	13,139,568,498
0	0	0	0	0	66,310,606
0	0	0	0	0	18,100,000
0	0	0	0	0	2,700,000
0	0	0	0	0	87,110,606
0	0	0	0	0	87,110,606
15,481,806	180,346,744	2,433,986,453	564,513,881	12,636,907,429	13,226,679,104
14,956,078	41,112,813	2,349,755,027	564,513,881	7,924,198,086	8,156,959,822
0	0	0	0	0	961,640
0	0	0	0	0	0
525,728	139,233,931	84,231,426	0	4,474,861,309	4,576,459,279
15,481,806	180,346,744	2,433,986,453	564,513,881	12,399,059,395	12,734,380,741
0	0	0	0	0	1,962,875
0	0	0	0	0	52,850,500
0	0	0	0	0	54,813,375
15,481,806	180,346,744	2,433,986,453	564,513,881	12,399,059,395	12,789,194,116
0	0	0	0	225,133,316	419,799,446
0	0	0	0	225,133,316	419,799,446
0	0	0	0	12,714,718	17,685,542
0	0	0	0	237,848,034	437,484,988
15,481,806	180,346,744	2,433,986,453	564,513,881	12,636,907,429	13,226,679,104

平成19年度(第46年度)正味財産増減計算書総括表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	会 計 単 位		小 計 (2)
	一般会計 (1)	特別会計 1. 国産生乳 需要定着化 促進事業	
・ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1. 経常収益			
1) 受取会費	121,713,000	0	0
2) 受取補助金	31,793,921	103,339,718	103,339,718
3) 受取補助金返還金	0	0	0
4) 受取助成金	21,500,000	0	0
5) 受取負担金	0	20,000,000	20,000,000
6) 受取賦課金	1,217,943,217	0	0
7) 基金取崩額	446,250	9,200,000	9,200,000
8) 雑収益	2,907,167	830,718	830,718
9) 他会計からの繰入額	10,000,000	1,167,071,504	1,167,071,504
10) 指定から一般への振替額	18,397	0	0
経常収益計	1,406,321,952	1,300,441,940	1,300,441,940
2. 経常費用			
1) 事業費			
事業費計	74,194,768	1,290,219,466	1,290,219,466
2) 管理費			
管理費計	134,939,593	0	0
3) 他会計への繰入額	1,201,918,417	9,299,850	9,299,850
4) その他費用	522,339	3,500,000	3,500,000
基金繰入額	522,339	3,500,000	3,500,000
その他費用	0	0	0
経常費用計	1,411,575,117	1,303,019,316	1,303,019,316
当期経常増減額	5,253,165	2,577,376	2,577,376
2. 経常外増減の部			
1. 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
2. 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,253,165	2,577,376	2,577,376
一般正味財産期首残高	10,223,989	15,292,094	15,292,094
一般正味財産期末残高	4,970,824	12,714,718	12,714,718
・ 指定正味財産増減の部			
1) 基金繰入額	6,795,541	0	0
2) 基金運用益	1,405,006	1,655,189	1,655,189
3) 一般正味財産への振替	18,397	0	0
当期指定正味財産増減額	8,182,150	1,655,189	1,655,189
指定正味財産期首残高	186,483,980	109,880,809	109,880,809
指定正味財産期末残高	194,666,130	111,535,998	111,535,998
正味財産期末残高	199,636,954	124,250,716	124,250,716

会計単位 科目	補助金に係わる特別会計			
	2. 生乳需要 構造改革事業	3. 広域生乳 需給調整支援 対策等	4. 広域生乳流通 体制合理化 支援事業	5. 広域生乳流通 体制確立事業
・ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
1. 経常収益				
1) 受取会費	0	0	0	0
2) 受取補助金	7,472,224,550	6,768,899	0	193,477,000
3) 受取補助金返還金	0	4,947,178	0	0
4) 受取助成金	0	0	0	0
5) 受取負担金	0	967,017,574	0	0
6) 受取賦課金	0	83,316,226	0	0
7) 基金取崩額	7,073,197,536	145,968,621	180,816,316	55,206,813
8) 雑収益	39,608,043	16,616,282	620,132	963,744
9) 他会計からの繰入額	9,299,850	0	34,635,163	211,750
10) 指定から一般への振替額	0	11,171,989	0	0
経常収益計	14,594,329,979	1,235,806,769	216,071,611	249,859,307
2. 経常費用				
1) 事業費				
事業費計	7,082,497,386	1,204,387,889	215,451,479	55,418,563
2) 管理費				
管理費計	0	0	0	0
3) 他会計への繰入額	0	10,000,000	0	0
4) その他費用	7,511,832,593	21,418,880	620,132	194,440,744
基金繰入額	7,511,832,593	21,418,880	620,132	194,440,744
その他費用	0	0	0	0
経常費用計	14,594,329,979	1,235,806,769	216,071,611	249,859,307
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
・ 指定正味財産増減の部				
1) 基金繰入額	0	0	0	0
2) 基金運用益	0	583,015	0	0
3) 一般正味財産への振替	0	11,171,989	0	0
当期指定正味財産増減額	0	10,588,974	0	0
指定正味財産期首残高	0	124,186,292	0	0
指定正味財産期末残高	0	113,597,318	0	0
・ 正味財産期末残高	0	113,597,318	0	0

(単位：円)

6 . 加工原料乳 生産者経営 安定対策事業	7 . 酪農飼料 基盤拡大 推進事業	小 計 (3)	内部取引消去 (4)	合 計 (1)+(2)+(3)+(4)
0	0	0		121,713,000
1,982,800,000	4,721,243,381	14,376,513,830		14,511,647,469
358,165,696	1,844,100	364,956,974		364,956,974
0	0	0		21,500,000
0	0	967,017,574		987,017,574
0	0	83,316,226		1,301,259,443
2,369,348,877	0	9,824,538,163		9,834,184,413
4,993,734	0	62,801,935		66,539,820
0	0	44,146,763	1,221,218,267	0
0	0	11,171,989		11,190,386
4,715,308,307	4,723,087,481	25,734,463,454	1,221,218,267	27,220,009,079
2,369,348,877	4,723,087,481	15,650,191,675		17,014,605,909
0	0	0		0
0	0	10,000,000	1,221,218,267	134,939,593
2,345,959,430	0	10,074,271,779		0
2,345,959,430	0	10,074,271,779		10,078,294,118
0	0	0		10,078,294,118
0	0	0		0
4,715,308,307	4,723,087,481	25,734,463,454	1,221,218,267	27,227,839,620
0	0	0		7,830,541
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0	0	7,830,541
0	0	0		25,516,083
0	0	0	0	17,685,542
0	0	0		6,795,541
0	0	583,015		3,643,210
0	0	11,171,989		11,190,386
0	0	10,588,974	0	751,635
0	0	124,186,292		420,551,081
0	0	113,597,318	0	419,799,446
0	0	113,597,318	0	437,484,988

一般会計貸借対照表
平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	70,210	81,905	11,695
預 金	228,768,534	28,708,327	200,060,207
現金預金合計	228,838,744	28,790,232	200,048,512
その他流動資産			
未 収 金	256,611,576	275,720,073	19,108,497
立 替 金	17,203,749	36,056,055	18,852,306
仮 払 金	7,000	0	7,000
その他流動資産合計	273,822,325	311,776,128	37,953,803
流動資産合計	502,661,069	340,566,360	162,094,709
2. 固定資産			
その他固定資産			
投資有価証券	66,310,606	190,362,919	124,052,313
住宅貸付金	18,100,000	18,100,000	0
保証金	2,700,000	2,700,000	0
その他の固定資産合計	87,110,606	211,162,919	124,052,313
固定資産合計	87,110,606	211,162,919	124,052,313
資 産 合 計	589,771,675	551,729,279	38,042,396
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	232,761,736	252,377,050	19,615,314
預 り 金	961,640	1,490,460	528,820
仮 受 金	0	0	0
基 金	101,597,970	0	101,597,970
流動負債合計	335,321,346	253,867,510	81,453,836
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	1,962,875	29,184,000	27,221,125
退職給付引当金	52,850,500	71,969,800	19,119,300
固定負債合計	54,813,375	101,153,800	46,340,425
負 債 合 計	390,134,721	355,021,310	35,113,411
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
酪農安定化対策等資金	187,870,589	186,483,980	1,386,609
乳質引継基金	6,795,541	0	6,795,541
指定正味財産合計	194,666,130	186,483,980	8,182,150
2. 一般正味財産	4,970,824	10,223,989	5,253,165
正味財産合計	199,636,954	196,707,969	2,928,985
負債及び正味財産合計	589,771,675	551,729,279	38,042,396

一般会計正味財産増減計算書
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取会費	121,713,000	124,307,000	2,594,000
会員受取会費	121,713,000	124,307,000	2,594,000
(2) 受取補助金等	31,793,921	29,478,385	2,315,536
農業競争力強化対策民間団体事業補助金	30,737,582	28,944,385	1,793,197
生乳検査体制強化事業基金利息額	522,339	0	522,339
担い手集中経営支援事業補助金	534,000	534,000	0
(3) 受取助成金	21,500,000	21,727,750	227,750
(4) 受取賦課金	1,217,943,217	1,259,800,741	41,857,524
国産生乳需要定着化促進事業賦課金	1,174,071,504	1,195,244,722	21,173,218
需給調整機能強化事業賦課金	43,871,713	64,556,019	20,684,306
(5) 基金取崩収益	446,250	0	446,250
(6) 雑収益	2,907,167	5,037,588	2,130,421
受取利息	64,475	33,131	31,344
受取手数料	2,551,138	2,573,952	22,814
その他収益	291,554	2,430,505	2,138,951
(7) 他会計からの繰入額	10,000,000	10,000,000	0
生産者基金繰入額	10,000,000	10,000,000	0
(8) 指定から一般への振替額	18,397	6,500,000	6,481,603
酪農安定化対策等資金取崩額	18,397	6,500,000	6,481,603
経常収益計	1,406,321,952	1,456,851,464	50,529,512
2) 経常費用			
(1) 事業費	74,194,768	51,941,178	22,253,590
生乳・牛乳乳製品流通対策事業費(中酪分)	21,176,807	20,097,282	1,079,525
生乳・牛乳乳製品流通対策事業費(他団体分)	20,149,179	0	20,149,179
生乳取引等改善推進事業費	0	8,400,000	8,400,000
担い手集中経営支援体制整備事業費	534,000	534,000	0
中央団体普及啓発事業費	7,505,782	7,500,000	5,782
会議開催費	7,456,640	5,299,263	2,157,377
調査費	7,901,310	10,110,633	2,209,323
生乳検査体制強化事業費	446,250	0	446,250
乳質管理指導推進事業費	9,024,800	0	9,024,800
(2) 管理費	134,939,593	136,633,362	1,693,769
役員報酬	13,137,667	14,650,000	1,512,333
給料手当	48,254,886	45,596,969	2,657,917
退職給付費用	6,200,000	7,840,000	1,640,000
福利厚生費	21,433,807	18,987,212	2,446,595
旅費交通費	5,367,550	7,169,060	1,801,510
旅費	970,970	1,507,900	536,930
交通費	4,396,580	5,661,160	1,264,580
通信運搬費	2,348,826	2,275,176	73,650
消耗品費	1,662,574	1,581,478	81,096
消耗品費	486,688	337,404	149,284
新聞図書費	1,175,886	1,244,074	68,188
印刷費	2,553,003	2,088,563	464,440
賃借料	20,499,606	20,899,971	400,365
諸謝金	1,155,000	1,155,000	0
負担金	890,000	890,000	0
什器備品費	441,160	402,912	38,248
租税公課	8,195,700	10,042,100	1,846,400
渉外費	846,309	1,064,660	218,351
雑費	1,953,505	1,990,261	36,756

科	目	当年度	前年度	増減
(3)	その他費用	522,339	0	522,339
	基金繰入額	522,339	0	522,339
(4)	他会計への繰出額	1,201,918,417	1,268,292,902	66,374,485
	乳質改善事業会計繰出額	0	25,243,793	25,243,793
	国産生乳需要定着化促進事業繰出額	1,167,071,504	1,188,244,722	21,173,218
	広域生乳流通体制合理化支援事業特別会計繰出額	34,635,163	54,804,387	20,169,224
	広域生乳流通体制確立事業特別会計繰出額	211,750	0	211,750
	経常費用計	1,411,575,117	1,456,867,442	45,292,325
	当期経常増減額	5,253,165	15,978	5,237,187
	当期一般正味財産増減額	5,253,165	15,978	5,237,187
	一般正味財産期首残高	10,223,989	10,239,967	15,978
	一般正味財産期末残高	4,970,824	10,223,989	5,253,165
	指定正味財産増減の部			
(1)	乳質会計繰入額	6,795,541	0	6,795,541
	乳質引継基金繰入額	6,795,541	0	6,795,541
(2)	酪農安定化対策等資金運用益	1,405,006	260,021	1,144,985
(3)	一般正味財産への振替額	18,397	6,500,000	6,481,603
	資金取崩額	18,397	6,500,000	6,481,603
	当期指定正味財産増減額	8,182,150	6,239,979	14,422,129
	指定正味財産期首残高	186,483,980	192,723,959	6,239,979
	指定正味財産期末残高	194,666,130	186,483,980	8,182,150
	正味財産期末残高	199,636,954	196,707,969	2,928,985

財務諸表に対する注記

(一般会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

単年度償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。
役員退任慰労引当金・・・役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
農業競争力強化 対策民間団体事業	農林水産省	0	30,737,582	30,737,582	0	
担い手集中経営 支援事業	(社)中央 畜産会	0	534,000	534,000	0	
助成金						
中央団体3-A-Day 事業	(社)日本 酪農乳業協 会	0	7,505,782	7,505,782	0	
合計		0	38,777,364	38,777,364	0	

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 乳質引継基金受取利息	18,397
合 計	18,397

一般会計財産目録
平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現 金	70,210	
普 通 預 金	119,928,773	
農林中央金庫	118,558,343	
みずほ	1,370,430	
定 期 預 金	108,839,761	
農林中央金庫	6,795,541	
百十四	102,044,220	
現金預金合計	228,838,744	
(2) その他流動資産		
未 収 金	256,611,576	
受取賦課金等	256,611,576	
立 替 金	17,203,749	
特別会計等	17,203,749	
仮 払 金	7,000	
その他流動資産合計	273,822,325	
流動資産合計		502,661,069
2. 固定資産		
(1) その他固定資産		
投資有価証券	66,310,606	
住宅資金貸付金	18,100,000	
保証金	2,700,000	
その他の固定資産合計	87,110,606	
固定資産合計		87,110,606
資 産 合 計		589,771,675
負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金	232,761,736	
事業費他	232,761,736	
預 り 金	961,640	
源泉税等	961,640	
仮 受 金	0	
基 金	101,597,970	
乳質機構基金	101,597,970	
流動負債合計		335,321,346
2. 固定負債		
役員退職慰労引当金	1,962,875	
退職給付引当金	52,850,500	
固定負債合計		54,813,375
負 債 合 計		390,134,721
正味財産		199,636,954

1. 国産生乳需要定着化促進事業特別会計

貸借対照表
平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
預 金	122,162,964	58,213,154	63,949,810
現金預金合計	122,162,964	58,213,154	63,949,810
その他流動資産			
有 価 証 券	107,278,132	157,348,766	50,070,634
未 収 金	290,647,696	255,157,016	35,490,680
立 替 金	0	2,937,199	2,937,199
仮 払 金	0	141,600	141,600
その他流動資産合計	397,925,828	415,584,581	17,658,753
流動資産合計	520,088,792	473,797,735	46,291,057
資 産 合 計	520,088,792	473,797,735	46,291,057
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	281,797,211	228,883,967	52,913,244
複数年度事業基金	114,040,865	119,740,865	5,700,000
流動負債合計	395,838,076	348,624,832	47,213,244
負 債 合 計	395,838,076	348,624,832	47,213,244
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
生乳消費拡大基金	111,535,998	109,880,809	1,655,189
指定正味財産合計	111,535,998	109,880,809	1,655,189
2. 一般正味財産	12,714,718	15,292,094	2,577,376
正味財産合計	124,250,716	125,172,903	922,187
負債及び正味財産合計	520,088,792	473,797,735	46,291,057

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	103,339,718	67,889,316	35,450,402
(2) 受取負担金	20,000,000	20,000,000	0
(3) 基金取崩額	9,200,000	3,500,000	5,700,000
複数年基金取崩額	9,200,000	3,500,000	5,700,000
(4) 雑収益	830,718	121,769	708,949
受取利息	830,718	121,769	708,949
受取手数料	0	0	0
(5) 他会計からの繰入額	1,167,071,504	1,188,244,722	21,173,218
一般会計繰入額	1,167,071,504	1,188,244,722	21,173,218
(6) 指定から一般への振替額	0	0	0
生乳消費拡大基金取崩額	0	0	0
経常収益計	1,300,441,940	1,279,755,807	20,686,133
2) 経常費用			
(1) 事業費	1,290,219,466	1,254,645,675	35,573,791
牛乳消費安定・飲用需給構造改善事業費	912,258,863	929,481,838	17,222,975
広告宣伝費	692,450,684	730,753,207	38,302,523
販促PR費	202,216,445	178,469,385	23,747,060
事業推進費	17,591,734	20,259,246	2,667,512
酪農理解醸成消費者対策事業費	291,776,372	263,494,586	28,281,786
酪農啓発情報発信費	48,958,653	47,826,620	1,132,033
酪農教育ファーム活動費	102,100,390	50,031,250	52,069,140
地域密着型交流等活動費	64,381,388	82,789,376	18,407,988
交流牧場等支援事業費	19,500,000	18,047,340	1,452,660
ミルククラブ等関連事業費	56,835,941	64,800,000	7,964,059
関連対策事業費	76,238,360	54,023,005	22,215,355
指定団体特別強化事業費	63,700,000	41,600,000	22,100,000
国産チーズ等相互研鑽事業費	1,584,000	0	1,584,000
流通適正化等事業費	6,732,435	8,116,605	1,384,170
調査・研究事業費	4,221,925	4,306,400	84,475
事業管理費	9,945,871	7,646,246	2,299,625
(2) その他費用	12,799,850	23,900,000	11,100,150
複数年事業基金繰入額	3,500,000	23,900,000	20,400,000
酪農啓発図書タイアップ費	3,500,000	0	3,500,000
国産チーズ等相互研鑽費	0	5,500,000	5,500,000
指定団体特別強化事業費	0	18,400,000	18,400,000
その他費用	0	0	0
他会計への操出額	9,299,850	0	9,299,850
生乳需要構造改革事業操出額	9,299,850	0	9,299,850
経常費用計	1,303,019,316	1,278,545,675	24,473,641
当期経常増減額	2,577,376	1,210,132	3,787,508
当期一般正味財産増減額	2,577,376	1,210,132	3,787,508
一般正味財産期首残高	15,292,094	14,081,962	1,210,132
一般正味財産期末残高	12,714,718	15,292,094	2,577,376
指定正味財産増減の部			
(1) 生乳消費拡大基金運用益	1,655,189	2,274,556	619,367
(2) 一般正味財産への振替額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	1,655,189	2,274,556	619,367
指定正味財産期首残高	109,880,809	107,606,253	2,274,556
指定正味財産期末残高	111,535,998	109,880,809	1,655,189
正味財産期末残高	124,250,716	125,172,903	922,187

財務諸表に対する注記

(国産生乳需要定着化促進事業特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
牛乳乳製品消費 拡大特別事業	農畜産業振 興機構	0	92,577,921	92,577,921	0	
学校給食用牛乳消 費定着促進事業	農畜産業振 興機構	0	3,943,327	3,943,327	0	
地域畜産ふれあ い体験交流事業	(社)中央 畜産会	0	6,818,470	6,818,470	0	
合 計		0	103,339,718	103,339,718	0	

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
普通預金	122,162,964	
農林中央金庫	122,162,964	
現金預金合計	122,162,964	
(2) その他流動資産		
有価証券	107,278,132	
日興コーディアル証券	100,000,000	
みずほ信託	7,278,132	
未収金	290,647,696	
立替金	0	
仮払金	0	
その他流動資産合計	397,925,828	
流動資産合計		520,088,792
資 産 合 計		520,088,792
負債の部		
1. 流動負債		
未払金	281,797,211	
複数年度事業基金	114,040,865	
酪農啓発図書タイアップ	3,500,000	
国産チーズ研鑽	500,000	
指定団体特別強化事業費	110,040,865	
流動負債合計		395,838,076
負 債 合 計		395,838,076
正味財産		124,250,716

2. 生乳需要構造改革事業特別会計

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
預 金	6,650,564,873	5,386,507,264	1,264,057,609
現金預金合計	6,650,564,873	5,386,507,264	1,264,057,609
その他流動資産			
有 価 証 券	0	0	0
未 収 金	0	0	0
立 替 金	0	0	0
その他流動資産合計	0	0	0
流動資産合計	6,650,564,873	5,386,507,264	1,264,057,609
資 産 合 計	6,650,564,873	5,386,507,264	1,264,057,609
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	4,583,878,201	3,758,455,649	825,422,552
農畜産業振興機構基金	2,066,686,672	1,628,051,615	438,635,057
仮 受 金	0	0	0
流動負債合計	6,650,564,873	5,386,507,264	1,264,057,609
負 債 合 計	6,650,564,873	5,386,507,264	1,264,057,609
正味財産の部			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	6,650,564,873	5,386,507,264	1,264,057,609

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	7,472,224,550	5,460,553,000	2,011,671,550
受取補助金	7,472,170,000	5,460,553,000	2,011,617,000
受取補助金返還金	54,550	0	54,550
(2) 受取負担金	0	0	0
(3) 基金取崩額	7,073,197,536	6,198,524,964	874,672,572
(4) 雑収益	39,608,043	15,607,793	24,000,250
受取利息	39,608,043	15,607,793	24,000,250
(5) 他会計からの繰入額	9,299,850	0	9,299,850
国産生乳需要定着化促進事業会計繰入額	9,299,850	0	9,299,850
経常収益計	14,594,329,979	11,674,685,757	2,919,644,222
2) 経常費用			
(1) 事業費	7,082,497,386	6,198,524,964	883,972,422
生乳需要構造改革事業費	6,600,571,331	6,156,160,894	444,410,437
生乳需要構造改革奨励金交付事業費	6,591,432,211	6,147,038,891	444,393,320
生乳需要構造改革推進事業費	9,139,120	9,122,003	17,117
国産ナショナル・販路拡大事業費	63,456,157	42,364,070	21,092,087
国産ナショナル・開発促進事業費	19,349,918	17,062,315	2,287,603
国産ナショナル・知識普及事業費	37,228,879	18,809,023	18,419,856
国産ナショナル・販路拡大推進事業費	6,877,360	6,492,732	384,628
広域指定団体生乳需要緊急確保事業	418,469,898	0	418,469,898
(2) その他費用	7,511,832,593	5,476,160,793	2,035,671,800
農畜産業振興機構基金繰入額	7,511,832,593	5,476,160,793	2,035,671,800
その他費用	0	0	0
経常費用計	14,594,329,979	11,674,685,757	2,919,644,222
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

(生乳需要構造会改革事業特別会計)

1 . 重要な会計方針

公益法人会計基準 (平成 16 年 10 月 14 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ) を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 生乳需要 構造改革事業	農畜産業振興機構	1,628,051,615	7,511,832,593	7,073,197,536	2,066,686,672	負債の部 流動負債
合計		1,628,051,615	7,511,832,593	7,073,197,536	2,066,686,672	

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	937,535		
定期預金	6,649,627,338		
農林中央金庫	1,000,000		
百十四	1,598,230,137		
みずほ	3,828,250,981		
みずほ信託	1,222,146,220		
現金預金合計	6,650,564,873		
(2) その他流動資産			
有価証券	0		
未収金	0		
その他流動資産合計	0		
流動資産合計		6,650,564,873	
資 産 合 計			6,650,564,873
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,583,878,201		
基 金	2,066,686,672		
農畜産業振興機構基金	2,066,686,672		
流動負債合計		6,650,564,873	
負 債 合 計			6,650,564,873
正味財産			0

3. 広域生乳需給調整支援対策等特別会計

貸借対照表
平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
預 金	2,177,648,595	2,777,185,285	599,536,690
現金預金合計	2,177,648,595	2,777,185,285	599,536,690
その他流動資産			
有 価 証 券	90,799,941	100,253,197	9,453,256
未 収 金	3,476,344	11,258,815	7,782,471
立 替 金	0	0	0
その他流動資産合計	94,276,285	111,512,012	17,235,727
流動資産合計	2,271,924,880	2,888,697,297	616,772,417
資 産 合 計	2,271,924,880	2,888,697,297	616,772,417
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	88,184,875	569,818,577	481,633,702
農畜産業振興機構基金	2,070,142,687	2,194,692,428	124,549,741
仮 受 金	0	0	0
流動負債合計	2,158,327,562	2,764,511,005	606,183,443
負 債 合 計	2,158,327,562	2,764,511,005	606,183,443
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
生産者基金	113,597,318	124,186,292	10,588,974
指定正味財産合計	113,597,318	124,186,292	10,588,974
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	113,597,318	124,186,292	10,588,974
負債及び正味財産合計	2,271,924,880	2,888,697,297	616,772,417

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	11,716,077	533,453,834	521,737,757
受取補助金	6,768,899	531,336,625	524,567,726
受取補助金返還金	4,947,178	2,117,209	2,829,969
(2) 基金取崩額	145,968,621	507,819,992	361,851,371
広域基金取崩額	145,968,621	507,819,992	361,851,371
(3) 受取賦課金	83,316,226	86,613,739	3,297,513
(4) 受取負担金	967,017,574	623,786,497	343,231,077
(5) 雑収益	16,616,282	6,240,500	10,375,782
広域基金受取利息	16,471,702	6,200,636	10,271,066
B S E 残留農薬互助金受取利息	144,580	39,864	104,716
(6) 指定から一般への振替額	11,171,989	11,255,021	83,032
生産者基金取崩額	11,171,989	11,255,021	83,032
経常収益計	1,235,806,769	1,769,169,583	533,362,814
2) 経常費用			
(1) 事業費	1,204,387,889	1,269,064,738	64,676,849
需給調整円滑化事業費	7,506,344	9,007,018	1,500,674
協議会開催費	2,602,740	3,363,772	761,032
指定団体ヒアリング費	319,940	295,220	24,720
需給見通ブロック会議等事業費	1,426,478	1,762,191	335,713
生乳需給予測費	2,500,000	2,500,000	0
円滑化推進会議	657,186	1,085,835	428,649
広域需給調整支援対策事業費	6,233,960	5,847,576	386,384
広域需給調整指導事業費	6,233,960	5,847,576	386,384
広域需給助成金交付事業費	0	0	0
需要期対応生乳生産事業費	0	481,668,806	481,668,806
不需要期出荷抑制奨励金交付事業費	0	481,375,994	481,375,994
需要期対応生乳生産手法検討事業費	0	86,310	86,310
需要期対応生乳生産推進事業費	0	206,502	206,502
乳製品海外援助支援事業費	0	9,366,625	9,366,625
B S E 互助システム支援事業費	9,059,709	66,114,505	57,054,796
初妊牛等導入事業費	7,356,179	51,969,555	44,613,376
所得低下緩和事業費	1,600,000	14,000,000	12,400,000
中酪県連等指導費	103,530	144,950	41,420
特別枠対策事業費	963,592,995	619,825,905	343,767,090
中酪補完事業費	0	0	0
残留農薬対応事業	7,880,312	0	7,880,312
推進対策費	843,396	596,469	246,927
事務費	6,168,986	6,476,632	307,646
補助金返還額	129,812,503	0	129,812,503
B S E 拠出金返還額	73,289,684	70,161,202	3,128,482
(2) その他費用	31,418,880	500,104,845	468,685,965
広域基金繰入額	21,418,880	490,104,845	468,685,965
生産者基金繰出額(一般会計へ振替)	10,000,000	10,000,000	0
経常費用計	1,235,806,769	1,769,169,583	533,362,814
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増減
指定正味財産増減の部			
(1)生産者基金運用益	583,015	283,760	299,255
(2)一般正味財産への振替額	11,171,989	11,255,021	83,032
生産者基金取崩額	11,171,989	11,255,021	83,032
当期指定正味財産増減額	10,588,974	10,971,261	382,287
指定正味財産期首残高	124,186,292	135,157,553	10,971,261
指定正味財産期末残高	113,597,318	124,186,292	10,588,974
正味財産期末残高	113,597,318	124,186,292	10,588,974

財務諸表に対する注記

(広域生乳需給調整支援対策等特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 広域生乳需給調整支援対策事業	農畜産業振興機構	2,194,692,428	21,418,880	145,968,621	2,070,142,687	負債の部 流動負債
BSE 互助システム支援事業		0	9,059,709	9,059,709	0	
合計		2,194,692,428	30,478,589	155,028,330	2,070,142,687	

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 生産者基金繰入による振替額	11,171,989
合計	11,171,989

財 産 目 録
平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	91,349,790		
定期預金	2,086,298,805		
農林中央金庫	0		
みずほ信託	2,086,298,805		
現金預金合計	2,177,648,595		
(2) その他流動資産			
有価証券	90,799,941		
みずほ信託	90,799,941		
未収金	3,476,344		
その他流動資産合計	94,276,285		
流動資産合計		2,271,924,880	
資 産 合 計			2,271,924,880
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	88,184,875		
基 金	2,070,142,687		
農畜産業振興機構基金	2,070,142,687		
流動負債合計		2,158,327,562	
負 債 合 計			2,158,327,562
正味財産			113,597,318

4. 広域生乳流通体制合理化支援事業特別会計

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
預 金	525,728	344,100,334	343,574,606
現金預金合計	525,728	344,100,334	343,574,606
その他流動資産			
有 価 証 券	0	0	0
未 収 金	14,956,078	36,920,654	21,964,576
その他流動資産合計	14,956,078	36,920,654	21,964,576
流動資産合計	15,481,806	381,020,988	365,539,182
資 産 合 計	15,481,806	381,020,988	365,539,182
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	14,956,078	200,299,076	185,342,998
農畜産業振興機構基金	525,728	180,721,912	180,196,184
流動負債合計	15,481,806	381,020,988	365,539,182
負 債 合 計	15,481,806	381,020,988	365,539,182
正味財産の部			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	15,481,806	381,020,988	365,539,182

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	0	195,472,000	195,472,000
(2) 受取賦課金	0	0	0
(3) 受取負担金	0	0	0
(4) 基金取崩額	180,816,316	178,079,422	2,736,894
(5) 雑収益	620,132	868,401	248,269
受取利息	620,132	868,401	248,269
(6) 他会計からの繰入額	34,635,163	54,804,387	20,169,224
一般会計繰入額	34,635,163	54,804,387	20,169,224
経常収益計	216,071,611	429,224,210	213,152,599
2) 経常費用			
(1) 事業費	215,451,479	232,883,809	17,432,330
広域生乳流通体制合理化支援対策事業	74,837,240	178,079,422	103,242,182
広域生乳流通体制合理化事業	0	27,968,074	27,968,074
地域内生乳流通体制合理化事業	74,700,000	124,589,668	49,889,668
広域生乳流通体制合理化推進事業	137,240	25,521,680	25,384,440
需給調整機能強化支援対策事業費	34,635,163	54,804,387	20,169,224
その他支援対策事業関連費	11,649,144	26,961,821	15,312,677
需給調整機能強化支援対策関係費(中酪独自)	22,986,019	27,842,566	4,856,547
補助金返還額	105,979,076	0	105,979,076
(2) その他費用	620,132	196,340,401	195,720,269
農畜産業振興機構基金繰入額	620,132	196,340,401	195,720,269
経常費用計	216,071,611	429,224,210	213,152,599
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

(広域生乳流通体制合理化支援事業特別会計)

1 . 重要な会計方針

公益法人会計基準 (平成 16 年 10 月 14 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ) を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 広域生乳流通体制合理化支援事業	農畜産業振興機構	180,721,912	620,132	180,816,316	525,728	負債の部 流動負債
合計		180,721,912	620,132	180,816,316	525,728	

財 産 目 録
平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	0		
定期預金	525,728		
農林中央金庫	525,728		
百十四	0		
現金預金合計	525,728		
(2) その他流動資産			
有価証券	0		
未収金	14,956,078		
その他流動資産合計	14,956,078		
流動資産合計		15,481,806	
資 産 合 計			15,481,806
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,956,078		
基 金	525,728		
農畜産業振興機構基金	525,728		
流動負債合計		15,481,806	
負 債 合 計			15,481,806
正味財産			0

5. 広域生乳流通体制確立事業特別会計

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	0		
預 金	180,346,744		
現金預金合計	180,346,744		
その他流動資産			
有 価 証 券	0		
未 収 金	0		
その他流動資産合計	0		
流動資産合計	180,346,744		
資 産 合 計	180,346,744		
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	41,112,813		
農畜産業振興機構基金	139,233,931		
流動負債合計	180,346,744		
負 債 合 計	180,346,744		
正味財産の部			
正味財産合計	0		
負債及び正味財産合計	180,346,744		

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	193,477,000		
(2) 受取賦課金	0		
(3) 受取負担金	0		
(4) 基金取崩額	55,206,813		
(5) 雑収益	963,744		
受取利息	963,744		
(6) 他会計からの繰入額	211,750		
一般会計繰入額	211,750		
経常収益計	249,859,307		
2) 経常費用			
(1) 事業費	55,418,563		
広域生乳流通体制確立事業	55,206,813		
広域生乳流通体制確立支援事業	24,016,288		
広域生乳流通確立促進事業	16,532,100		
広域生乳流通確立推進事業	14,658,425		
需給調整機能強化支援対策事業	211,750		
その他支援対策事業関連費	211,750		
(2) その他費用	194,440,744		
農畜産業振興機構基金繰入額	194,440,744		
経常費用計	249,859,307		
当期経常増減額	0		
当期一般正味財産増減額	0		
一般正味財産期首残高	0		
一般正味財産期末残高	0		
正味財産期末残高	0		

財務諸表に対する注記

(広域流通体制確立事業)

1 . 重要な会計方針

公益法人会計基準 (平成 16 年 10 月 14 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ) を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科目	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金 広域生乳流通 体制確立事業	農畜産業振 興機構	0	194,440,744	55,206,813	139,233,931	負債の部 流動負債
合 計		0	194,440,744	55,206,813	139,233,931	

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	0		
定期預金	180,346,744		
百十四	180,346,744		
現金預金合計	180,346,744		
(2) その他流動資産			
有価証券	0		
未収金	0		
その他流動資産合計	0		
流動資産合計			180,346,744
資 産 合 計			180,346,744
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,112,813		
基 金	139,233,931		
農畜産業振興機構基金	139,233,931		
流動負債合計			180,346,744
負 債 合 計			180,346,744
正味財産			0

6. 加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
預 金	2,391,224,570	2,484,522,337	93,297,767
現金預金合計	2,391,224,570	2,484,522,337	93,297,767
その他流動資産			
未 収 金	42,761,883	54,474,803	11,712,920
その他流動資産合計	42,761,883	54,474,803	11,712,920
流動資産合計	2,433,986,453	2,538,997,140	105,010,687
資 産 合 計	2,433,986,453	2,538,997,140	105,010,687
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,349,755,027	2,431,376,267	81,621,240
農畜産業振興機構基金	84,231,426	107,620,873	23,389,447
流動負債合計	2,433,986,453	2,538,997,140	105,010,687
負 債 合 計	2,433,986,453	2,538,997,140	105,010,687
正味財産の部			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	2,433,986,453	2,538,997,140	105,010,687

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金等	2,340,965,696	2,492,959,356	151,993,660
受取補助金	1,982,800,000	2,265,014,000	282,214,000
受取補助金返還金	358,165,696	227,945,356	130,220,340
(2) 基金取崩額	2,369,348,877	2,453,660,127	84,311,250
(3) 雑収益	4,993,734	589,180	4,404,554
受取利息	4,993,734	589,180	4,404,554
経常収益計	4,715,308,307	4,947,208,663	231,900,356
2) 経常費用			
(1) 事業費	2,369,348,877	2,453,660,127	84,311,250
加工原料乳生産者経営安定対策事業費	2,346,932,159	2,431,266,257	84,334,098
加工原料乳経営安定対策事業費	2,346,932,159	2,431,266,257	84,334,098
経営安定対策事業推進費	22,416,718	22,393,870	22,848
経営安定対策(地方)事業費	1,034,323	110,010	924,313
経営安定対策(中央)事業費	21,382,395	22,283,860	901,465
(2) その他費用	2,345,959,430	2,493,548,536	147,589,106
農畜産業振興機構基金繰入費用	2,345,959,430	2,493,548,536	147,589,106
経常費用計	4,715,308,307	4,947,208,663	231,900,356
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

(加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 加工原料 乳生産者経営安定対策事業	農畜産業 振興機構	107,620,873	2,345,959,430	2,369,348,877	84,231,426	負債の部 流動負債
合計		107,620,873	2,345,959,430	2,369,348,877	84,231,426	

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	0		
定期預金	2,391,224,570		
農林中央金庫	186,984		
百十四	1,982,800,000		
みずほ信託	408,237,586		
現金預金合計	2,391,224,570		
(2) その他流動資産			
未収金	42,761,883		
その他流動資産合計	42,761,883		
流動資産合計			2,433,986,453
資 産 合 計			2,433,986,453
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,349,755,027		
基 金	84,231,426		
農畜産業振興機構基金	84,231,426		
流動負債合計			2,433,986,453
負 債 合 計			2,433,986,453
正味財産			0

7. 酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
預 金	0	0	0
現金預金合計	0	0	0
その他流動資産			
有 価 証 券	0	0	0
未 収 金	564,513,881	526,367,186	38,146,695
その他流動資産合計	564,513,881	526,367,186	38,146,695
流動資産合計	564,513,881	526,367,186	38,146,695
資 産 合 計	564,513,881	526,367,186	38,146,695
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	564,513,881	526,367,186	38,146,695
流動負債合計	564,513,881	526,367,186	38,146,695
負 債 合 計	564,513,881	526,367,186	38,146,695
正味財産の部			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	564,513,881	526,367,186	38,146,695

正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金	4,721,243,381	4,626,446,771	94,796,610
受取補助金	4,721,243,381	4,626,446,771	94,796,610
(2) 受取補助金返還金	1,844,100	0	1,844,100
経常収益計	4,723,087,481	4,626,446,771	96,640,710
2) 経常費用			
(1) 事業費	4,723,087,481	4,626,446,771	96,640,710
飼料基盤強化奨励対策事業費	4,657,914,500	4,573,975,800	83,938,700
酪農飼料基盤拡大強化推進費	50,783,981	52,470,971	1,686,990
事業推進事務費	30,158,275	29,969,237	189,038
指定団体委託事業費	20,625,706	22,501,734	1,876,028
補助金返還額	14,389,000	0	14,389,000
経常費用計	4,723,087,481	4,626,446,771	96,640,710
当期経常増減額	0		0
当期一般正味財産増減額	0		0
一般正味財産期首残高	0		0
一般正味財産期末残高	0		0
正味財産期末残高	0		0

財務諸表に対する注記

(酪農飼料基盤拡大推進事業)

1 . 重要な会計方針

公益法人会計基準 (平成 16 年 10 月 14 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ) を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 . 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科目	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金 酪農飼料基盤 拡大推進事業	農畜産業振 興機構	0	4,723,087,481	4,723,087,481	0	負債の部 流動負債
合 計		0	4,723,087,481	4,723,087,481	0	

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金		0	
定期預金		0	
現金預金合計		0	
(2) その他流動資産			
有価証券		0	
未収金	564,513,881		
その他流動資産合計	564,513,881		
流動資産合計		564,513,881	
資 産 合 計			564,513,881
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	564,513,881		
流動負債合計		564,513,881	
負 債 合 計			564,513,881
正味財産			0

平成19年度(第46年度)キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
会費収入	121,713,000		
補助金収入	14,820,173,527		
補助金収入	14,443,449,083		
補助金返還金収入	376,724,444		
助成金収入	19,727,750		
賦課金収入	1,323,910,573		
負担金収入	987,553,587		
雑収入	2,877,779		
繰入金収入	1,351,459,987		
受取利息収入	67,328,065		
その他収入	964,602,559		
事業活動収入計(A)	19,659,346,827		
2. 事業活動支出			
事業費支出	16,800,367,391		
管理費支出	182,968,395		
基金繰入金支出	944,451,067		
その他繰入金支出	1,243,142,565		
事業活動支出計(B)	19,170,929,418		
小計(A) - (B)	488,417,409		
事業活動によるキャッシュ・フロー	488,417,409		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資有価証券売却収入	124,500,000		
投資活動収入計	124,500,000		
2. 投資活動支出			
投資活動支出			
投資活動支出計	447,687		
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,052,313		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入	0		
財務活動収入計	0		
2. 財務活動支出			
財務活動支出			
財務活動支出計	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	0		
現金及び現金同等物の増減額	612,469,722		
現金及び現金同等物の期首残高	11,336,920,569		
現金及び現金同等物の期末残高	11,949,390,291		

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含んでいる。

平成19年度(第46年度)収支計算書総括表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

会計単位 科目	一般会計 (1)	特別会計	
		1. 国産生乳 需要定着化 促進事業	小計 (2)
. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 会費収入	121,713,000	0	0
2) 補助金等収入	31,793,921	103,339,718	103,339,718
3) 補助金返還金収入	0	0	0
4) 助成金等収入	21,500,000	0	0
6) 負担金収入	0	20,000,000	20,000,000
5) 賦課金収入	1,217,943,217	0	0
4) 基金取崩収入	7,241,791	9,200,000	9,200,000
7) 雑収入	4,312,173	2,485,907	2,485,907
8) 他会計からの繰入金収入	10,000,000	1,167,071,504	1,167,071,504
事業活動収入計	1,414,504,102	1,302,097,129	1,302,097,129
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出			
事業費支出計	74,194,768	1,290,219,466	1,290,219,466
2) 管理費支出 (うち技術指導事務費)			
管理費支出計	181,280,018	0	0
3) 他会計への繰入金支出	1,201,918,417	9,299,850	9,299,850
4) その他支出	522,339	5,155,189	5,155,189
機構基金繰入支出	522,339	0	0
基金繰入支出	0	1,655,189	1,655,189
その他支出	0	3,500,000	3,500,000
事業活動支出計	1,457,915,542	1,304,674,505	1,304,674,505
事業活動収支差額	43,411,440	2,577,376	2,577,376
. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	124,500,000	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	447,687	0	0
投資活動収支差額	124,052,313	0	0
. 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	80,640,873	2,577,376	2,577,376
前期繰越収支差額	86,698,850	15,292,094	15,292,094
次期繰越収支差額	167,339,723	12,714,718	12,714,718
摘要			

会 計 単 位 科 目	補助金に係わる特別会計			
	2 . 生乳需要 構造改革事業	3 . 広域生乳 需給調整支援 対策等	4 . 広域生乳流通 体制合理化 支援事業	5 . 広域生乳流通 体制確立事業
・ 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 会費収入	0	0	0	0
2) 補助金等収入	7,472,170,000	6,768,899	0	193,477,000
3) 補助金返還金収入	54,550	4,947,178	0	
4) 助成金等収入	0	0	0	
6) 負担金収入	0	967,017,574	0	
5) 賦課金収入	0	83,316,226	0	
4) 基金取崩収入	7,073,197,536	157,140,610	180,816,316	55,206,813
7) 雑収入	39,608,043	17,199,297	620,132	963,744
8) 他会計からの繰入金収入	9,299,850	0	34,635,163	211,750
事業活動収入計	14,594,329,979	1,236,389,784	216,071,611	249,859,307
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出				
事業費支出計	7,082,497,386	1,204,387,889	215,451,479	55,418,563
2) 管理費支出				
(うち技術指導事務費)	(15,089,000)	(6,004,000)	(0)	(14,094,000)
管理費支出計	0	0	0	0
3) 他会計への繰入金支出	0	10,000,000	0	
4) その他支出	7,511,832,593	22,001,895	620,132	194,440,744
機構基金繰入支出	7,511,832,593	21,418,880	620,132	194,440,744
基金繰入金支出	0	583,015	0	0
その他支出	0	0	0	0
事業活動支出計	14,594,329,979	1,236,389,784	216,071,611	249,859,307
事業活動収支差額	0	0	0	0
・ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0
・ 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0
摘 要				

(単位：円)

6 . 加工原料乳 生産者経営 安定対策事業	7 . 酪農飼料 基盤拡大 推進事業	小 計 (3)	内部取引消去 (4)	合 計 (1)+(2)+(3)+(4)
0	0	0		121,713,000
1,982,800,000	4,721,243,381	14,376,459,280		14,511,592,919
358,165,696	1,844,100	365,011,524		365,011,524
0	0	0		21,500,000
0	0	967,017,574		987,017,574
0	0	83,316,226		1,301,259,443
2,369,348,877	0	9,835,710,152		9,852,151,943
4,993,734	0	63,384,950		70,183,030
0	0	44,146,763	1,221,218,267	0
4,715,308,307	4,723,087,481	25,735,046,469	1,221,218,267	27,230,429,433
2,369,348,877	4,723,087,481	15,650,191,675		17,014,605,909
(6,892,000)	(10,266,000)	(52,345,000)		
0	0	0		181,280,018
0	0	10,000,000	1,221,218,267	0
2,345,959,430	0	10,074,854,794		10,080,532,322
2,345,959,430	0	10,074,271,779		10,074,794,118
0	0	583,015		2,238,204
0	0	0		3,500,000
4,715,308,307	4,723,087,481	25,735,046,469	1,221,218,267	27,276,418,249
0	0	0	0	45,988,816
				0
				0
0	0	0		124,500,000
				0
0	0	0		447,687
0	0	0		124,052,313
				0
0	0	0		78,063,497
0	0	0		101,990,944
0	0	0		180,054,441

収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

一般会計

科 目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 会費収入	121,713,000	0	121,713,000
2) 補助金等収入	9,500,000	500,000	10,000,000
農業競争力強化対策民間団体事業補助金収入	8,500,000	500,000	9,000,000
生乳・牛乳乳製品流通対策事業費収入	8,500,000	500,000	9,000,000
生乳検査体制強化事業基金利息収入	500,000	0	500,000
担い手集中経営支援事業補助金収入	500,000	0	500,000
3) 助成金等収入	23,500,000	2,000,000	21,500,000
4) 賦課金収入	1,269,000,000	26,100,000	1,242,900,000
国産生乳需要定着化促進事業賦課金収入	1,191,600,000	6,600,000	1,185,000,000
需給調整機能強化事業賦課金収入	77,400,000	19,500,000	57,900,000
5) 基金取崩収入	0	18,000,000	18,000,000
酪農安定化対策等資金取崩収入	0	18,000,000	18,000,000
機構基金取崩収入	0	0	0
乳質引継基金取崩収入	0	0	0
6) 雑収入	400,000	2,800,000	3,200,000
受取利息収入	400,000	0	400,000
手数料収入	0	2,500,000	2,500,000
その他収入	0	300,000	300,000
7) 他会計からの繰入金収入	28,000,000	18,000,000	10,000,000
安定化資金繰入収入	18,000,000	18,000,000	0
生産者基金繰入収入	10,000,000	0	10,000,000
事業活動収入	1,452,113,000	24,800,000	1,427,313,000
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出			
生乳・牛乳乳製品流通対策事業費支出（中酪分）	17,000,000	1,000,000	18,000,000
生乳・牛乳乳製品流通対策事業費支出（他団体分）	0	0	0
担い手集中経営支援体制整備事業費支出	500,000	0	500,000
中央団体普及啓発事業費支出	7,500,000	0	7,500,000
乳質管理指導事業費支出	20,500,000	11,000,000	9,500,000
乳質管理指導推進事業費支出	16,000,000	7,000,000	9,000,000
乳質基準改善推進事業費支出	4,000,000	4,000,000	0
生乳検査体制事業費支出	500,000	0	500,000
会議開催費支出	12,000,000	0	12,000,000
調査費支出	12,000,000	0	12,000,000
事業費支出	69,500,000	10,000,000	59,500,000
2) 管理費支出			
役員報酬支出	13,200,000	0	13,200,000
給料手当支出	55,000,000	2,000,000	53,000,000
役員退任慰労金支出	0	29,421,000	29,421,000
退職給付支出	23,000,000	0	23,000,000
福利厚生費支出	22,900,000	0	22,900,000
旅費交通費支出	8,500,000	0	8,500,000
旅費支出	2,000,000	0	2,000,000
交通費支出	6,500,000	0	6,500,000
通信運搬費支出	3,000,000	0	3,000,000
消耗品費支出	2,250,000	0	2,250,000
消耗品費支出	1,000,000	0	1,000,000
新聞図書費支出	1,250,000	0	1,250,000
印刷費支出	3,000,000	0	3,000,000
賃借料支出	21,000,000	0	21,000,000
諸謝金支出	945,000	200,000	1,145,000
負担金支出	890,000	0	890,000
什器備品費支出	1,000,000	0	1,000,000
租税公課支出	7,000,000	2,000,000	9,000,000
渉外費支出	2,000,000	0	2,000,000
雑支出	2,000,000	0	2,000,000
管理費支出	165,685,000	29,621,000	195,306,000

(単位：円)

決 算 額	差 異	備 考
121,713,000	0	地方会員及び中央会員
31,793,921	21,793,921	
30,737,582	21,737,582	農水省補助事業
30,737,582	21,737,582	
522,339	22,339	
534,000	34,000	中央畜産会委託事業
21,500,000	0	日本酪農乳業協会等
1,217,943,217	24,956,783	
1,174,071,504	10,928,496	飲用等向け×20銭、全生乳×4銭
43,871,713	14,028,287	全生乳×1銭
7,241,791	10,758,209	
0	18,000,000	
446,250	446,250	
6,795,541	6,795,541	
4,312,173	1,112,173	
1,469,481	1,069,481	
2,551,138	51,138	日本酪農乳業協会賦課金集金事務手数料
291,554	8,446	
10,000,000	0	
0	0	
10,000,000	0	
1,414,504,102	12,808,898	
21,176,807	3,176,807	農水省補助事業
20,149,179	20,149,179	農水省補助事業(日本酪農乳業協会、日本乳業技術協会)
534,000	34,000	中央畜産会受託事業
7,505,782	5,782	日本酪農乳業協会受託事業
9,471,050	28,950	
9,024,800	24,800	指定団体に財源とともに事業移管
0	0	
446,250	53,750	
7,456,640	4,543,360	
7,901,310	4,098,690	
74,194,768	14,694,768	
13,137,667	62,333	
48,254,886	4,745,114	
29,421,125	125	役員退任
23,119,300	119,300	
21,433,807	1,466,193	社会保険料等
5,367,550	3,132,450	
970,970	1,029,030	一般旅費
4,396,580	2,103,420	都内交通費・通勤定期代
2,348,826	651,174	
1,662,574	587,426	
486,688	513,312	事務用品
1,175,886	74,114	参考資料
2,553,003	446,997	会議資料・コピー代
20,499,606	500,394	事務室・事務機器リース料
1,155,000	10,000	公認会計士
890,000	0	会費
441,160	558,840	事務機器経費
8,195,700	804,300	消費税等
846,309	1,153,691	
1,953,505	46,495	
181,280,018	14,025,982	

科 目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
3)その他費用支出			
基金繰入金支出	0	0	0
その他費用支出	0	0	0
4)他会計への繰入金支出			
国産生乳需要定着化促進事業会計繰入金支出	1,184,600,000	8,600,000	1,176,000,000
生乳需要構造改革事業会計繰入金支出	0	40,000	40,000
広域生乳流通体制合理化支援事業特別会計繰入金支出	57,400,000	9,500,000	47,900,000
広域生乳流通体制確立事業会計繰入金支出	0	1,000,000	1,000,000
繰入金支出	1,242,000,000	17,060,000	1,224,940,000
事業活動支出計	1,477,185,000	2,561,000	1,479,746,000
事業活動収支差額	25,072,000	27,361,000	52,433,000
投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
1)投資活動有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	0	0	0
投資活動有価証券売却収入計	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2.投資活動支出			
1)投資活動有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	0	0	0
投資活動有価証券取得支出計	0	0	0
2)敷金・保証金支出			
保証金支出	0	0	0
敷金・保証金支出計	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	25,072,000	27,361,000	52,433,000
前期繰越収支差額	65,870,000	20,828,000	86,698,000
次期繰越収支差額	40,798,000	6,533,000	34,265,000

収支計算書に対する注記

(一般会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、未払金及び預り金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	81,905	70,210
預 金	28,708,327	228,768,534
未 収 金	275,720,073	256,611,576
立 替 金	36,056,055	17,203,749
仮 払 金	0	7,000
合 計	340,566,360	502,661,069
未 払 金	252,377,050	232,761,736
預 り 金	1,490,460	961,640
基 金	0	101,597,970
合 計	253,867,510	335,321,346
次期繰越収支差額	86,698,850	167,339,723

(単位：円)

決 算 額	差 異	備 考
522,339	522,339	生乳検査体制基金受取利息
522,339	522,339	
1,167,071,504	8,928,496	国産生乳需要定着化促進事業特別会計へ
0	40,000	生乳需要構造改革事業特別会計へ
34,635,163	13,264,837	広域生乳流通体制合理化支援事業特別会計へ
211,750	788,250	広域生乳流通体制確立事業特別会計へ
1,201,918,417	23,021,583	
1,457,915,542	21,830,458	
43,411,440	9,021,560	
124,500,000	124,500,000	
124,500,000	124,500,000	
124,500,000	124,500,000	
447,687	447,687	
447,687	447,687	
0	0	
0	0	
0	0	
447,687	447,687	
124,052,313	124,052,313	
80,640,873	133,073,873	
86,698,850	850	
167,339,723	133,074,723	

国産生乳需要定着化促進事業特別会計収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	年度当初 予算額	補正額	補正後 予算額
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
1) 補助金収入	68,000,000	64,890,000	132,890,000
2) 負担金収入	20,000,000	0	20,000,000
3) 基金取崩収入	32,500,000	0	32,500,000
生乳消費拡大基金取崩収入	27,000,000	0	27,000,000
複数年度事業基金取崩収入	5,500,000	0	5,500,000
4) 雑収入	500,000	0	500,000
受取利息収入	500,000	0	500,000
5) 他会計からの繰入金収入	1,184,600,000	8,600,000	1,176,000,000
一般会計からの繰入金収入	1,184,600,000	8,600,000	1,176,000,000
事業活動収入計	1,305,600,000	56,290,000	1,361,890,000
2. 事業活動支出			
1) 事業費支出	1,307,100,000	51,188,000	1,358,288,000
牛乳消費安定・飲用需給構造改善事業支出	935,000,000	0	935,000,000
広告宣伝費支出	711,000,000	0	711,000,000
販促PR費支出	204,000,000	0	204,000,000
事業推進費支出	20,000,000	0	20,000,000
酪農理解醸成消費者対策事業支出	277,600,000	61,860,000	339,460,000
酪農啓発情報発信費支出	30,000,000	20,800,000	50,800,000
酪農教育ファーム活動費支出	63,000,000	41,060,000	104,060,000
地域密着型交流等活動費支出	100,300,000	0	100,300,000
交流牧場等支援事業費支出	19,500,000	0	19,500,000
ミルククラブ等関連事業費支出	64,800,000	0	64,800,000
関連対策支出	84,000,000	10,672,000	73,328,000
指定団体特別強化事業費支出	60,000,000	0	60,000,000
国産チーズ等相互研鑽費支出	11,000,000	9,432,000	1,568,000
流通適正化等事業費支出	8,000,000	1,240,000	6,760,000
調査・研究費支出	5,000,000	0	5,000,000
事業管理費支出	10,500,000	0	10,500,000
2) 他会計への繰入金支出	0	9,433,000	9,433,000
生乳需要構造改革事業特別会計繰入金支出	0	9,433,000	9,433,000
3) その他費用支出	3,500,000	0	3,500,000
複数年度事業基金繰入金支出	3,500,000	0	3,500,000
酪農啓発図書タイアップ支出	3,500,000	0	3,500,000
国産チーズ等相互研鑽支出	0	0	0
指定団体特別強化事業支出	0	0	0
生乳消費拡大基金繰入支出	0	0	0
事業活動支出計	1,310,600,000	51,188,000	1,371,221,000
事業活動収支差額	5,000,000	4,331,000	9,331,000
当期収支差額	5,000,000	4,331,000	9,331,000
前期繰越収支差額	13,000,000	2,292,094	15,292,094
次期繰越収支差額	8,000,000	2,038,906	5,961,094

(単位：円)

決算額	差異	備 考
103,339,718	29,550,282	農畜産業振興機構、中央畜産会
20,000,000	0	関東生乳販連
9,200,000	23,300,000	
0	27,000,000	
9,200,000	3,700,000	
2,485,907	1,985,907	
2,485,907	1,985,907	生乳消費拡大基金運用益含む
1,167,071,504	8,928,496	
1,167,071,504	8,928,496	賦課金減少
1,302,097,129	59,792,871	
1,290,219,466	68,068,534	
912,258,863	22,741,137	
692,450,684	18,549,316	
202,216,445	1,783,555	
17,591,734	2,408,266	
291,776,372	47,683,628	
48,958,653	1,841,347	生産者緊急対策、食文化育成の新規取組
102,100,390	1,959,610	補助事業の拡充
64,381,388	35,918,612	地域事業の実績減
19,500,000	0	
56,835,941	7,964,059	
76,238,360	2,910,360	
63,700,000	3,700,000	
1,584,000	16,000	補助事業対象外分
6,732,435	27,565	流通向け啓発冊子制作費等
4,221,925	778,075	
9,945,871	554,129	
9,299,850	133,150	
9,299,850	133,150	チーズコンテスト補助対象分
5,155,189	1,655,189	
3,500,000	0	
3,500,000	0	
0	0	
0	0	
1,655,189	1,655,189	生乳消費拡大基金運用益繰入
1,304,674,505	66,546,495	
2,577,376	6,753,624	
2,577,376	6,753,624	
15,292,094	0	平成19年度繰越実績
12,714,718	6,753,624	

収支計算書に対する注記

(国産生乳需要定着化促進事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、立替金、仮払金及び未払金、預り金(複数年度基金)を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	55,570,811	117,905,098
有価証券	50,110,300	0
未 収 金	255,157,016	290,647,696
立 替 金	2,937,199	0
仮 払 金	141,600	0
合 計	363,916,926	408,552,794
未 払 金	228,883,967	281,797,211
複数年度事業基金	119,740,865	114,040,865
合 計	348,624,832	395,838,076
次期繰越収支差額	15,292,094	12,714,718

注：貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

生乳需要構造改革事業特別会計収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	7,472,170,000	7,472,224,550	54,550	
補助金収入	7,472,170,000	7,472,170,000	0	
補助金返還金収入	0	54,550	54,550	
2) 基金取崩収入	7,165,380,487	7,073,197,536	92,182,951	
3) 雑収入	27,944,629	39,608,043	11,663,414	
受取利息収入	27,944,629	39,608,043	11,663,414	
4) 他会計からの繰入金収入	9,472,500	9,299,850	172,650	
一般会計からの繰入金収入	40,000	0	0	
国産生乳需要会計からの繰入金収入	9,432,500	9,299,850	0	
事業活動収入計	14,674,967,616	14,594,329,979	80,637,637	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	7,174,852,987	7,082,497,386	92,355,601	
生乳需要構造改革事業費支出	6,639,177,944	6,600,571,331	38,606,613	チーズ、液状、発酵乳等の取引数量が基準数量を超えた場合に交付
生乳需要構造改革奨励金交付事業費支出	6,629,520,714	6,591,432,211	38,088,503	
生乳需要構造改革推進事業費支出	9,657,230	9,139,120	518,110	
国産ナチュラル 販路拡大事業費支出	69,746,785	63,456,157	6,290,628	
国産ナチュラル 開発促進事業費支出	24,504,285	19,349,918	5,154,367	開発団体への補助等、嗜好調査
国産ナチュラル 知識普及事業費支出	37,652,500	37,228,879	423,621	フェア等への補助
国産ナチュラル 販路拡大推進事業費支出	7,590,000	6,877,360	712,640	
広域指定団体生乳需要緊急確保事業費支出	465,928,258	418,469,898	47,458,360	広域指定団体が発酵乳等向生乳を17年度取引数量より拡大した場合奨励金を交付
2) その他支出	7,500,114,629	7,511,832,593	11,717,964	
基金繰入金支出	7,500,114,629	7,511,832,593	11,717,964	
事業活動支出計	14,674,967,616	14,594,329,979	80,637,637	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(生乳需要構造改革事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,758,455,649	4,583,878,201
未 収 金	0	0
合 計	3,758,455,649	4,583,878,201
未 払 金	3,758,455,649	4,583,878,201
合 計	3,758,455,649	4,583,878,201
次期繰越収支差	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

広域生乳需給調整支援対策等特別会計収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	6,339,246	6,768,899	429,653	
2) 補助金返還金収入	2,243,188	4,947,178	2,703,990	
3) 賦課金収入	83,316,226	83,316,226	0	BSE拠出金
4) 負担金収入	968,088,695	967,017,574	1,071,121	都府県特別枠対策負担額
5) 基金取崩収入	262,125,686	157,140,610	104,985,076	
広域基金取崩収入	262,125,686	145,968,621	116,157,065	
生産者基金取崩収入	0	11,171,989	11,171,989	
6) 雑収入	10,972,627	17,199,297	6,226,670	
広域基金受取利息収入	10,972,627	16,471,702	5,499,075	機構基金運用益
生産者基金受取利息収入	0	583,015	583,015	生産者基金運用益
B S E 残留農薬互助金受取利息収入	0	144,580	144,580	B S E 互助基金運用益
事業活動収入計	1,333,085,668	1,236,389,784	96,695,884	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	1,309,990,853	1,204,387,889	105,602,964	
需給調整円滑化事業費支出	10,354,000	7,506,344	2,847,656	日本酪農乳業協会へ委託
協議会開催費支出	8,991,400	6,849,158	2,142,242	需給見通しの策定等
円滑化推進会議開催費支出	1,362,600	657,186	705,414	ブロック会議開催等
広域需給調整支援対策事業費支出	111,560,475	6,233,960	105,326,515	
広域需給調整指導事業費支出	11,166,600	6,233,960	4,932,640	東西ブロック指定団体会議等
広域生乳需給調整補助金交付事業費支出	100,393,875	0	100,393,875	
B S E 互助システム支援事業費支出	8,486,594	9,059,709	573,115	BSE発生による疑似患畜処分に伴う助成
初妊牛等導入事業費支出	6,883,799	7,356,179	472,380	
所得低下緩和事業費支出	1,500,000	1,600,000	100,000	
中酪県連等指導費支出	102,795	103,530	735	
特別枠対策事業費支出	963,592,995	963,592,995	0	都府県特別対策
中酪補完事業費支出	0	0	0	
残留農薬対応事業費支出	0	7,880,312	7,880,312	
推進対策費支出	1,000,000	843,396	156,604	補助残等
事務費支出	6,547,000	6,168,986	378,014	技術指導事務費含む
補助金返還金支出	127,108,513	129,812,503	2,703,990	
B S E 拠出金返還金支出	81,341,276	73,289,684	8,051,592	
2) 他会計への繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	一般会計へ
3) その他費用支出	13,094,815	22,001,895	8,907,080	
広域基金繰入金支出	13,094,815	21,418,880	8,324,065	
生産者基金繰入金支出	0	583,015	583,015	生産者基金運用益繰入
その他支出	0	0	0	
事業活動支出計	1,333,085,668	1,236,389,784	96,695,884	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(広域生乳需給調整支援対策等特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	558,559,762	84,708,531
未 収 金	11,258,815	3,476,344
合 計	569,818,577	88,184,875
未 払 金	569,818,577	88,184,875
合 計	569,818,577	88,184,875
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

< 参考 > 広域生乳需給調整支援対策等事業関係経費負担明細

(単位：千円)

事業区分	事業費	広域基金	B S E 補助金	B S E 拠出金	生産者 基金	日本酪農 乳業協会
需給調整円滑化事業費	7,506	3,753	0	0	329	3,425
広域需給支援対策事業	6,604	6,234	0	0	370	0
広域需給指導事業費	6,604	6,234	0	0	370	0
助成金交付事業費	0	0	0	0	0	0
B S E対策及び残留農薬対応酪農互助基金	9,060	0	6,769	2,291	0	0
特別枠対策事業	963,593	0	0	0	0	0
残留農薬対応事業	7,880	0	0	7,880	0	0
推進対策費	843	0	0	0	843	0
事務費	6,169	6,169	0	0	0	0
中酪補完事業	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入支出	10,000	0	0	0	10,000	0
合 計	-	16,156	6,769	10,171	11,542	3,425

注：広域需給支援対策事業の生産者基金額は、推進対策額の内数

広域生乳流通体制合理化支援事業特別会計収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	0	0	0	
2) 基金取崩収入	180,721,912	180,816,316	94,404	
3) 雑収入	572,738	620,132	47,394	
受取利息収入	572,738	620,132	47,394	
4) 他会計からの繰入金収入	47,900,000	34,635,163	13,264,837	
一般会計からの繰入金収入	47,900,000	34,635,163	13,264,837	全生乳1銭拠出より
事業活動収入計	229,194,650	216,071,611	13,123,039	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	228,879,076	215,451,479	13,427,597	
広域生乳流通体制合理化支援対策事業費支出	75,000,000	74,837,240	162,760	
広域生乳流通体制合理化推進事業費支出	300,000	137,240	162,760	
地域内生乳流通体制合理化作業費支出	74,700,000	74,700,000	0	広域検査体制整備等への補助
需給調整機能強化支援対策事業費支出	47,900,000	34,635,163	13,264,837	
その他支援対策事業関連費支出	11,900,000	11,649,144	250,856	補助対象外分、中酪人事交流 制度、指定団体交付等
需給調整機能強化中酪独自事業費支出	36,000,000	22,986,019	13,013,981	
補助金返還金支出	105,979,076	105,979,076	0	
2) その他費用支出	315,574	620,132	304,558	
基金繰入金支出	315,574	620,132	304,558	
事業活動支出計	229,194,650	216,071,611	13,123,039	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(広域生乳流通体制合理化支援事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	163,378,422	0
未 収 金	36,920,654	14,956,078
合 計	200,299,076	14,956,078
未 払 金	200,299,076	14,956,078
合 計	200,299,076	14,956,078
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

広域生乳流通体制確立事業特別会計収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	193,477,000	193,477,000	0	
2) 基金取崩収入	61,210,219	55,206,813	6,003,406	
3) 雑収入	737,432	963,744	226,312	
受取利息収入	737,432	963,744	226,312	
4) 他会計からの繰入金収入	1,000,000	211,750	788,250	
一般会計からの繰入金収入	1,000,000	211,750	788,250	
事業活動収入計	256,424,651	249,859,307	6,565,344	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	62,210,219	55,418,563	6,791,656	
広域生乳流通体制合理化支援対策事業費支出	61,210,219	55,206,813	6,003,406	
広域生乳流通体制確立支援等事業費支出	34,266,314	24,016,288	10,250,026	酪農全国基礎調査
広域生乳流通確立促進事業費支出	12,040,200	16,532,100	4,491,900	指定団体が乳量計、オートサン
広域生乳流通確立推進事業費支出	14,903,705	14,658,425	245,280	プラー、乳温計設置へ補助等
需給調整機能強化支援対策事業費支出	1,000,000	211,750	788,250	
その他支援対策事業関連費支出	1,000,000	211,750	788,250	補助対象外分
2) その他支出	194,214,432	194,440,744	226,312	
基金繰入金支出	194,214,432	194,440,744	226,312	
事業活動支出計	256,424,651	249,859,307	6,565,344	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(広域生乳流通体制確立事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金		41,112,813
未 収 金		0
合 計		41,112,813
未 払 金		41,112,813
合 計		41,112,813
次期繰越収支差額		0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	2,297,993,377	2,340,965,696	42,972,319	
補助金収入	1,982,800,000	1,982,800,000	0	
補助金返還金収入	315,193,377	358,165,696	42,972,319	
2) 基金取崩収入	0	2,369,348,877	2,369,348,877	
3) 雑収入	538,104	4,993,734	4,455,630	
受取利息収入	538,104	4,993,734	4,455,630	
事業活動収入計	2,298,531,481	4,715,308,307	2,416,776,826	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	2,062,427,199	2,369,348,877	306,921,678	
加工原料乳生産者経営安定対策推進事業費支出	2,036,151,594	2,346,932,159	310,780,565	補てん金交付に係る積立財源を補助
経営安定対策事業推進費支出	26,275,605	22,416,718	3,858,887	
経営安定対策(地方)支出	1,661,355	1,034,323	627,032	会議開催、調査指導
経営安定対策(中央)支出	24,614,250	21,382,395	3,231,855	
2) その他支出	236,104,282	2,345,959,430	2,109,855,148	
基金繰入金支出	236,104,282	2,345,959,430	2,109,855,148	
事業活動支出計	2,298,531,481	4,715,308,307	2,416,776,826	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,376,901,464	2,306,993,144
未 収 金	54,474,803	42,761,883
合 計	2,431,376,267	2,349,755,027
未 払 金	2,431,376,267	2,349,755,027
合 計	2,431,376,267	2,349,755,027
次期繰越収支差	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 補助金等収入	5,221,528,489	4,721,243,381	500,285,108	
補助金収入	5,221,528,489	4,721,243,381	500,285,108	
2) 補助金返還金収入	0	1,844,100	1,844,100	
事業活動収入計	5,221,528,489	4,723,087,481	498,441,008	
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	5,221,528,489	4,723,087,481	498,441,008	
飼料基盤強化奨励対策事業費支出	5,169,062,700	4,657,914,500	511,148,200	8指定団体
酪農飼料基盤拡大強化推進費支出	52,465,789	50,783,981	1,681,808	
事業推進事務費支出	30,228,620	30,158,275	70,345	中酪
指定団体委託事業費支出	22,237,169	20,625,706	1,611,463	8指定団体
補助金返還金支出	0	14,389,000	14,389,000	
事業活動支出計	5,221,528,489	4,723,087,481	498,441,008	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計)

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	0	0
未 収 金	526,367,186	564,513,881
合 計	526,367,186	564,513,881
未 払 金	526,367,186	564,513,881
合 計	526,367,186	564,513,881
次期繰越収支差額	0	0